# 令和２年度

# 五 霞 町 予 算 の 概 要

令和２年３月

猿 島 郡 五 霞 町

# 目　　次


１．日本経済の状況と国の動向　・・・1

２．予算編成の基本的な考え方　・・・1

３．予算の規模　・・・・・・2

４．一般会計予算の概要　・・・・・3

歳入　・・・・・・3

歳出　・・・・・・4

[1]目的別歳出　・・・・・・・ 4

[2]性質別歳出　・・・・・・・ 7

表－１ 歳入科目別予算額の状況・・9

表－２ 町税の状況　・・・・・・10

表－３ 地方交付税の状況　・・・11

表－４ 目的別歳出の状況　・・・12

表－５ 性質別歳出の状況　・・・13

表－６ 事業別地方債現在高
の状況（見込）　・・・14

表－７ 基金積立金の状況（見込）・15

表－８ 主な普通建設事業　・・・16

表－９ 主な補助金等の状況　・・・17

表－10 社会保障４経費その他社会
保障施策に要する経費・・・18

主要事業一覧　・・・・・・19

５．特別会計等予算の概要　・・・・21

（１）国民健康保険特別会計　・・・・21

（２）後期高齢者医療特別会計・・・・24

（３）介護保険事業特別会計　・・・・27

（４）公共下水道事業特別会計・・・・30

（５）農業集落排水事業特別会計・・・33

（６）水道事業会計　・・・・36

６．主なる施策の事業概要説明　・・・39

# 令和２年度当初予算について

## １．日本経済の状況と国の動向

我が国の経済状況は，デフレではない状況を作り出し，長期にわたる回復を持続させており，ＧＤＰは名目・実質ともに過去最大規模に達しました。先行きについても，雇用・所得環境の改善が続く中で，緩やかな回復が続くことが期待される一方，米中貿易摩擦の激化など通商問題の動向が世界経済に与える影響などが懸念されています。

こうした中，政府は，「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において，2025 年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化などの財政健全化目標の実現に向けた取組として，次世代型行政サービスへの改革を推進するとともに，全ての歳出分野において，類似事業の整理・統合や重複排除の徹底，事業の効率化など，聖域なく改革を進めることとしていることから，国の動向に十分注視する必要があります。

## ２．予算編成の基本的な考え方

予算編成にあたっては，国・県を始め近隣地域の動向を踏まえつつ，社会情勢の変化や財政状況を認識したうえで，初年度となる「第６次五霞町総合計画」に掲げる町の将来像の実現に向けた重要な年度となることから，非常に厳しい財政状況においても，行財政改革を推進しながら持続可能な行政運営と本町の活性化に視点を置き，総合計画の成果を意識した重点的・効率的な予算編成を行うことを基本とする考え方で取り組むこととしました。

なお，財政状況は今後も依然として厳しい状態が続くことが予想されることから，財政状況を的確に把握し，持続可能な財政構造の構築に向けた取組を推進していくこととしました。

## 3. 予算の規模

令和 2 年度予算編成の基本的な考え方に基づき編成された一般会計予算の総額は，4,500,000 千円で，前年度 4,870,000 千円に比べ 370,000 千円，7.6%減となっています。

また，一般会計予算に特別会計予算を加えた予算の総額は，7,451,081 千円で対前年度比 127,009 千円，1.7%減となっています。

公営企業の水道事業会計予算額は，収益的収入が 461,827 千円で対前年度比 0.1%減，収益的支出が 461,827 千円で対前年度比 0.1%減，資本的収入が 585,100 千円で対前年度比 136.6%増，資本的支出が 725,420 千円で対前年度比 93.2%増となっています。

### 会 計 別 予 算 規 模

（単位：千円・%）

| 会計名 | | | 令和 2 年度予算額 | 令和元年度予算額 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一 般 会 計 | | 4,500,000 | 4,870,000 | △370,000 | △7.6 |
| 特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | 1,104,816 | 996,000 | 108,816 | 10.9 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | | 191,062 | 191,000 | 62 | 0 |
| | 介護保険事業特別会計 | | 814,879 | 826,100 | △11,221 | △1.4 |
| | 公共下水道事業特別会計 | | 647,606 | 489,246 | 158,360 | 32.4 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | | 192,718 | 205,744 | △13,026 | △6.3 |
| | 小計 | | 2,951,081 | 2,708,090 | 242,991 | 9.0 |
| 合計 | | | 7,451,081 | 7,578,090 | △127,009 | △1.7 |
| 水道事業会計 | 収益 | 収入 | 461,827 | 462,420 | △593 | △0.1 |
| | | 支出 | 461,827 | 462,420 | △593 | △0.1 |
| | 資本 | 収入 | 585,100 | 247,260 | 337,840 | 136.6 |
| | | 支出 | 725,420 | 375,559 | 349,861 | 93.2 |

## 4. 一般会計予算の概要

### 歳　入（表－1）

一般会計における主な歳入としては，町税 2,229,374 千円，地方交付税 305,445 千円，国及び県支出金 605,349 千円，繰入金 385,698 千円，町債 258,700 千円です。主な項目の内訳は，次のとおりとなっています。

### (1)町　税（表－2）

町税は，2,229,374 千円で，歳入全体に占める割合は 49.5％で対前年度比 25,085 千円，1.1％の減となっています。

主な要因としては，法人町民税が減額となったことによるものです。

### (2)地方譲与税

地方譲与税は，57,674 千円で，対前年度比 554 千円，1.0％の増となっています。

### (3)地方消費税交付金

地方消費税交付金は，254,200 千円で，対前年度比 33,668 千円，15.3％の増となっています。

### (4)地方交付税（表－3）

地方交付税は，305,445 千円で，対前年度比 54,555 千円，15.2％の減となっています。

なお，普通交付税は，220,443 千円で，対前年度比 59,557 千円，21.3％の減，特別交付税は，85,002 千円で，対前年度比 5,002 千円，6.3％の増となっています。

### (5)分担金及び負担金

分担金及び負担金は，33,095 千円で，対前年度比 160 千円，0.5％の減となっています。

### (6)国庫支出金

国庫支出金は，384,704 千円で，対前年度比 59,142 千円，18.2％の増となっています。

主な内訳は，児童手当負担金，子どものための教育・保育給付費負担金，障害者自立支援給付費負担金，社会資本整備総合交付金となっています。

**(7)県支出金**

県支出金は，220,645 千円で，対前年度比 14,922 千円，7.3%の増となっています。

**(8)寄附金**

寄附金は，40,013 千円で，対前年度比 8,000 千円，25.0%の増となっています。
主な内訳は，ふるさと応援寄附金となっています。

**(9)繰入金 （表－7）**

繰入金は，385,698 千円で，対前年度比 215,162 千円，35.8%の減となっています。

主な内訳は，歳出不足を補うための財政調整基金の取崩しが 327,646 千円となっています。

**(10)町 債 （表－6）**

町債は，258,700 千円で，対前年度比 233,300 千円，47.4%の減となっています。内訳は，防災行政無線デジタル化事業債 76,000 千円，町道 5 号線及び町道 55 号線整備に対する防災・安全社会資本整備事業債 54,000 千円，県営地盤沈下対策事業債 2,100 千円，普通交付税から振替措置される臨時財政対策債 126,600 千円となっています。

以上のことから，自主財源は 2,958,362 千円で，歳入全体に占める割合としては 65.7%（前年度 65.4%）となっています。一方，依存財源は 1,541,638 千円で，歳入全体に占める割合は 34.3%（前年度 34.6%）となっています。

**歳 出**

**[1] 目的別歳出 （表－4）**

歳出予算を目的別に見ると構成比で占める割合の大きなものは，民生費 25.5%，次に総務費 15.4%，土木費 15.3%，衛生費 12.1%となっています。

各科目の概要は，次のとおりとなっています。

**(1)議 会 費**

議会費は，83,379 千円で，議員人件費，議会運営事業，議会広報事業等で対前年度比 3,856 千円，4.8%の増となっています。

### (2)総 務 費

総務費は，692,989 千円で，総務管理費，徴税費，戸籍住民基本台帳費，統計調査費等で，対前年度比 70,562 千円，9.2%の減となっています。

主なものでは，情報発信事業，町有財産管理事業，地域公共交通システム構築事業，庁内電算システム整備事業，国勢調査事業等となっています。

### (3)民 生 費

民生費は，1,146,720 千円で，障害者福祉費，老人福祉費，医療福祉費，国民健康保険費，介護保険事業費，後期高齢者医療給付費，児童措置費等で，対前年度比 17,989 千円，1.5%の減となっています。

主なものでは，障害福祉サービス等給付事業，国民健康保険特別会計繰出金事業，介護保険事業特別会計繰出金事業，後期高齢者医療特別会計繰出金事業，児童手当支給事業，保育所運営事業となっています。

### (4)衛 生 費

衛生費は，546,362 千円で，保健衛生総務費，予防費，上水道費，清掃総務費等で，対前年度比 19,933 千円，3.5%の減となっています。

主なものでは，予防接種事業，健康増進事業，母子保健事業，水道事業会計補助事業，水道事業会計出資金事業，猿島環境管理事務組合負担金事業，空家等対策事業等となっています。

### (5)農林水産業費

農林水産業費は，274,050 千円で，農業委員会費，農業総務費，農業振興費，生産調整推進対策費，農地費，農業構造改善事業費等で，対前年度比 20,500 千円，8.1%の増となっています。

主なものでは，農業集落排水事業特別会計繰出金事業，生産調整推進事業，農業生産基盤整備事業，「道の駅ごか」振興事業等となっています。

### (6)商 工 費

商工費は，8,715 千円で，商工振興費，観光費等で，対前年度比 74 千円，0.8%の減となっています。

主なものでは，中小企業制度資金貸付事業，観光振興事業等となっています。

### (7)土 木 費

土木費は，687,979 千円で，道路維持費，道路新設改良費，都市計画総務費，公園費，下水道費，地籍調査費等で対前年度比 87,581 千円，14.6％の増となっています。

主なものでは，町道維持管理事業，町道整備事業，適正土地利用推進事業，公園維持管理事業，公共下水道特別会計繰出金事業，地籍調査事業となっています。

### (8)消 防 費

消防費は，319,416 千円で，非常備消防費，消防施設費，災害対策費等で，対前年度比 84,317 千円，20.9％の減となっています。

主なものでは，消防団活動事業，常備消防組織強化事業，災害対策事業，地域防災対策推進事業等となっています。

### (9)教 育 費

教育費は，334,076 千円で，事務局費，小・中学校管理費，教育振興費，社会教育総務費，保健体育総務費，学校給食費等で対前年度比 187,072 千円，35.9％の減となっています。

主なものでは，教育指導事業，学校管理事業，学校施設管理事業，学校情報化推進事業，学習教材用具整備事業，生涯学習推進事業，公民館施設管理事業，スポーツ活動推進事業，海洋センター施設管理事業，学校給食運営事業等となっています。

### (10)公 債 費 （表－6）

公債費は，350,275 千円で，対前年度比 7,187 千円，2.0％の減となっています。

主なものでは，町債償還事業等となっています。

### (11)諸支出金

諸支出金は，51,638 千円で，対前年度比 90,786 千円，63.7％の減となっています。

主なものでは，基金管理事業となっています。

## ［2］性質別歳出（表－5）

歳出予算を性質別に見ると，構成比で占める割合の大きなものは，職員給与，議員・委員報酬等の人件費が 20.5%，次いで各種業務委託料や電算機器リース料等の物件費が 17.4%，一部事務組合負担金，上水道事業会計補助金や各種団体等への補助費等が 14.9%，特別会計への繰出金が 14.7%，児童手当や障害支援費等の扶助費が 13.0%，普通建設事業費が 6.4%となっています。

### (1)人 件 費

人件費は，923,668 千円で，対前年度比 47,468 千円，5.4%の増となっています。

### (2)扶 助 費

扶助費は，584,526 千円で，対前年度比 31,117 千円，5.6%の増となっています。

主な要因は，障害福祉サービス費，保育所運営費委託料等が増となることによるものです。

### (3)公 債 費

公債費は，350,274 千円で，対前年度比 7,187 千円，2.0%の減となっています。

主な要因は，一般単独事業債の一部において返済が終了したことから，償還額が減となることによるものです。

### (4)普通建設事業費 （表－８）

普通建設事業費は，289,641 千円で，対前年度比 231,025 千円，44.4%の減となっています。

主な要因は，防災行政無線デジタル化工事費の減及びＢ＆Ｇ海洋センター改修工事費が皆減となることによるものです。

### (5)物 件 費

物件費は，782,142 千円で，対前年度比 69,664 千円，8.2%の減となっています。

主な要因は，庁舎等複合設計業務委託料，中学校中規模修繕工事設計委託料及びプレミアム付商品券等業務委託料が皆減となることによるものです。

### (6)補助費等 （表－9）

補助費等は，670,312 千円で，対前年度比 21,580 千円，3.1%の減となっています。

主な要因は，プレミアム付商品券事業補助金，いきいき茨城ゆめ国体五霞町実行委員会補助金が皆減となることによるものです。

### (7)繰 出 金

繰出金は，659,260 千円で，対前年度比 24,836 千円，3.6%の減となっています。

主な要因は，国民健康保険特別会計等への繰出金が減となることによるものです。

### (8)積 立 金

積立金は，51,524 千円で，対前年度比 90,785 千円，63.8%の減となっています。

主な要因は，公共施設等総合管理計画事業準備基金への積立金が皆減となることによるものです。

### (9)投資及び出資金

投資及び出資金は，152,200 千円で，対前年度比 1,040 千円，0.7%の増となっています。

主な要因は，水道事業会計への出資金が増となることによるものです。

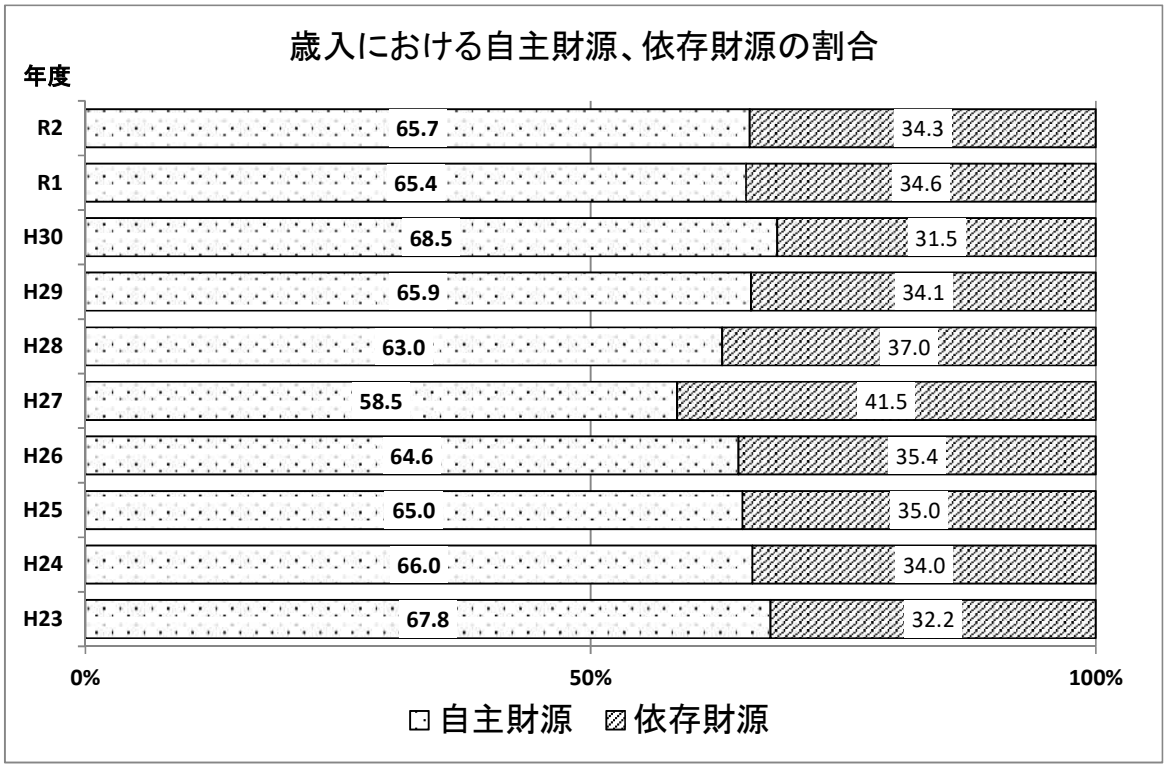
表－1

歳入科目別予算額の状況

（単位：千円・％）

| 科目＼年度 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 町税 | 2,229,374 | 49.5 | 2,254,459 | 46.3 | △ 25,085 | △ 1.1 |
| 2. 地方譲与税 | 57,674 | 1.3 | 57,120 | 1.2 | 554 | 1.0 |
| 3. 利子割交付金 | 1,372 | 0.0 | 1,368 | 0.0 | 4 | 0.3 |
| 4. 配当割交付金 | 3,860 | 0.1 | 4,890 | 0.1 | △ 1,030 | △ 21.1 |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 3,316 | 0.1 | 4,407 | 0.1 | △ 1,091 | △ 24.8 |
| 6. 法人事業税交付金 | 33,409 | 0.7 | 0 | 0.0 | 33,409 | 皆増 |
| 7. 地方消費税交付金 | 254,200 | 5.6 | 220,532 | 4.5 | 33,668 | 15.3 |
| 8. 環境性能割交付金 | 13,983 | 0.3 | 0 | 0.0 | 13,983 | 皆増 |
| 9. 地方特例交付金 | 3,789 | 0.1 | 3,108 | 0.1 | 681 | 21.9 |
| 10. 地方交付税 | 305,445 | 6.8 | 360,000 | 7.4 | △ 54,555 | △ 15.2 |
| （1）普通交付税 | 220,443 | 4.9 | 280,000 | 5.8 | △ 59,557 | △ 21.3 |
| （2）特別交付税 | 85,002 | 1.9 | 80,000 | 1.6 | 5,002 | 6.3 |
| 11. 交通安全対策特別交付金 | 541 | 0.0 | 650 | 0.0 | △ 109 | △ 16.8 |
| 12. 分担金及び負担金 | 33,095 | 0.7 | 33,255 | 0.7 | △ 160 | △ 0.5 |
| 13. 使用料及び手数料 | 10,666 | 0.2 | 10,404 | 0.2 | 262 | 2.5 |
| 14. 国庫支出金 | 384,704 | 8.6 | 325,562 | 6.7 | 59,142 | 18.2 |
| 15. 県支出金 | 220,645 | 4.9 | 205,723 | 4.2 | 14,922 | 7.3 |
| 16. 財産収入 | 2,549 | 0.1 | 3,051 | 0.1 | △ 502 | △ 16.5 |
| 17. 寄附金 | 40,013 | 0.9 | 32,013 | 0.7 | 8,000 | 25.0 |
| 18. 繰入金 | 385,698 | 8.6 | 600,860 | 12.3 | △ 215,162 | △ 35.8 |
| 19. 繰越金 | 200,000 | 4.4 | 150,000 | 3.1 | 50,000 | 33.3 |
| 20. 諸収入 | 56,967 | 1.3 | 99,571 | 2.0 | △ 42,604 | △ 42.8 |
| 21. 町債 | 258,700 | 5.8 | 492,000 | 10.1 | △ 233,300 | △ 47.4 |
| 自動車取得税交付金 | 0 | 0.0 | 11,027 | 0.2 | △ 11,027 | 皆減 |
| 歳入合計 | 4,500,000 | 100.0 | 4,870,000 | 100.0 | △ 370,000 | △ 7.6 |

自主財源

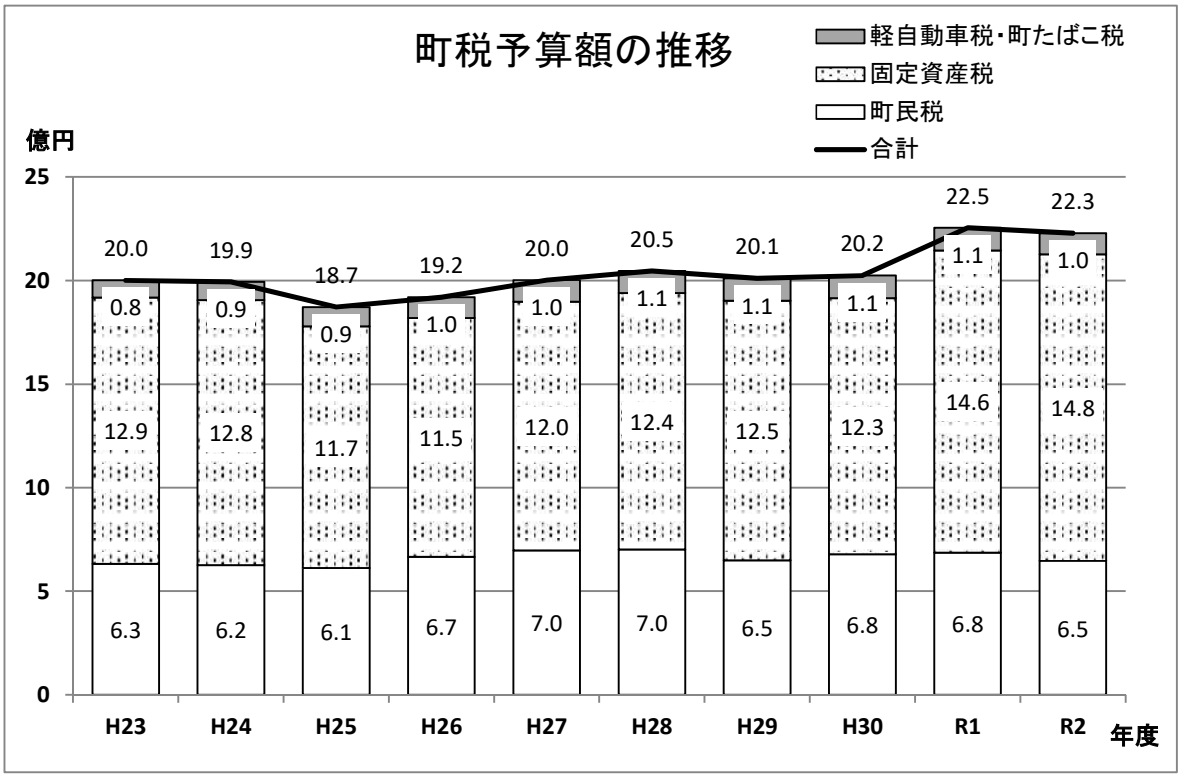


表－２

町税の状況

（単位：千円・％）

| 区　分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1．町民税 | 647,308 | 29.0 | 685,825 | 30.4 | △ 38,517 | △ 5.6 |
| ア個人 | 389,105 | 17.5 | 385,016 | 17.1 | 4,089 | 1.1 |
| イ個人滞納繰越分 | 3,000 | 0.1 | 3,320 | 0.1 | △ 320 | △ 9.6 |
| ウ法人 | 255,173 | 11.4 | 297,459 | 13.2 | △ 42,286 | △ 14.2 |
| エ法人滞納繰越分 | 30 | 0.0 | 30 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2．固定資産税 | 1,480,274 | 66.4 | 1,459,073 | 64.8 | 21,201 | 1.5 |
| (1)純固定資産税 | 1,480,267 | 66.4 | 1,459,066 | 64.8 | 21,201 | 1.5 |
| ア土地 | 371,528 | 16.7 | 360,197 | 16.0 | 11,331 | 3.1 |
| イ家屋 | 564,341 | 25.3 | 567,915 | 25.2 | △ 3,574 | △ 0.6 |
| ウ償却資産 | 540,898 | 24.3 | 527,004 | 23.4 | 13,894 | 2.6 |
| エ滞納繰越分 | 3,500 | 0.1 | 3,950 | 0.2 | △ 450 | △ 11.4 |
| (2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金 | 7 | 0.0 | 7 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3．軽自動車税 | 31,337 | 1.4 | 32,134 | 1.4 | △ 797 | △ 2.5 |
| ア環境性能割 | 1,134 | 0.1 | 2,112 | 0.1 | △ 978 | △ 46.3 |
| イ種別割 | 29,803 | 1.3 | 29,538 | 1.3 | 265 | 0.9 |
| ウ種別割滞納繰越分 | 400 | 0.0 | 484 | 0.0 | △ 84 | △ 17.4 |
| 4．町たばこ税 | 70,455 | 3.2 | 77,427 | 3.4 | △ 6,972 | △ 9.0 |
| 合　計 | 2,229,374 | 100.0 | 2,254,459 | 100.0 | △ 25,085 | △ 1.1 |



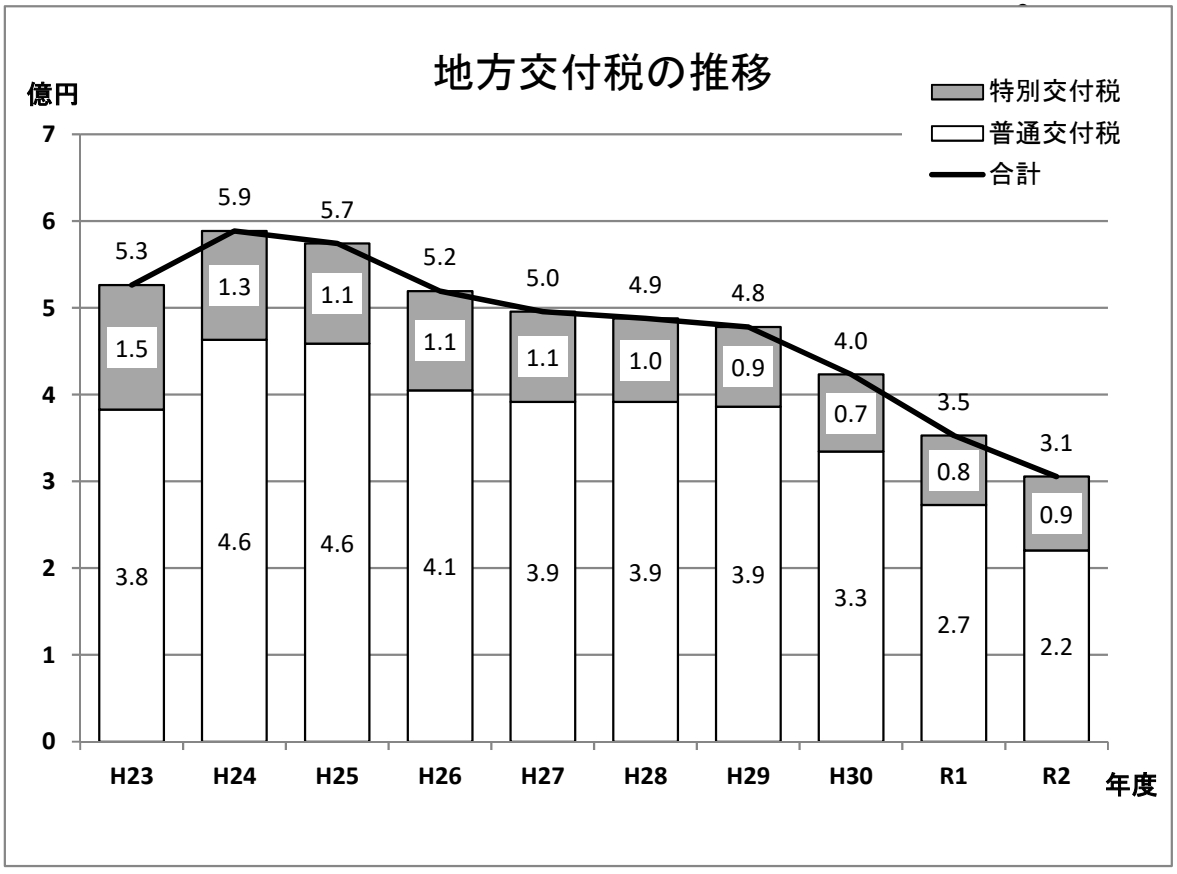
表－３

地方交付税の状況

（単位：千円・％）

| 区　　分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 基準財政需要額　　A | 2,288,364 | 2,247,118 | 41,246 | 1.8 |
| 基準財政収入額　　B | 2,029,352 | 1,972,462 | 56,890 | 2.9 |
| 財源不足額　　A－B　C | 259,012 | 274,656 | △ 15,644 | △ 5.7 |
| 調整額　　D | 38,569 | 1,979 | 36,590 | － |
| 普通交付税額　C－D　E | 220,443 | 272,677 | △ 52,234 | △ 19.2 |
| 特別交付税額（見込）　F | 85,002 | 80,000 | 5,002 | 6.3 |
| 地方交付税額（見込）E+F | 305,445 | 352,677 | △ 47,232 | △ 13.4 |

*令和元年度については，普通交付税額(E)は決定額，特別交付税額(F)は予算額

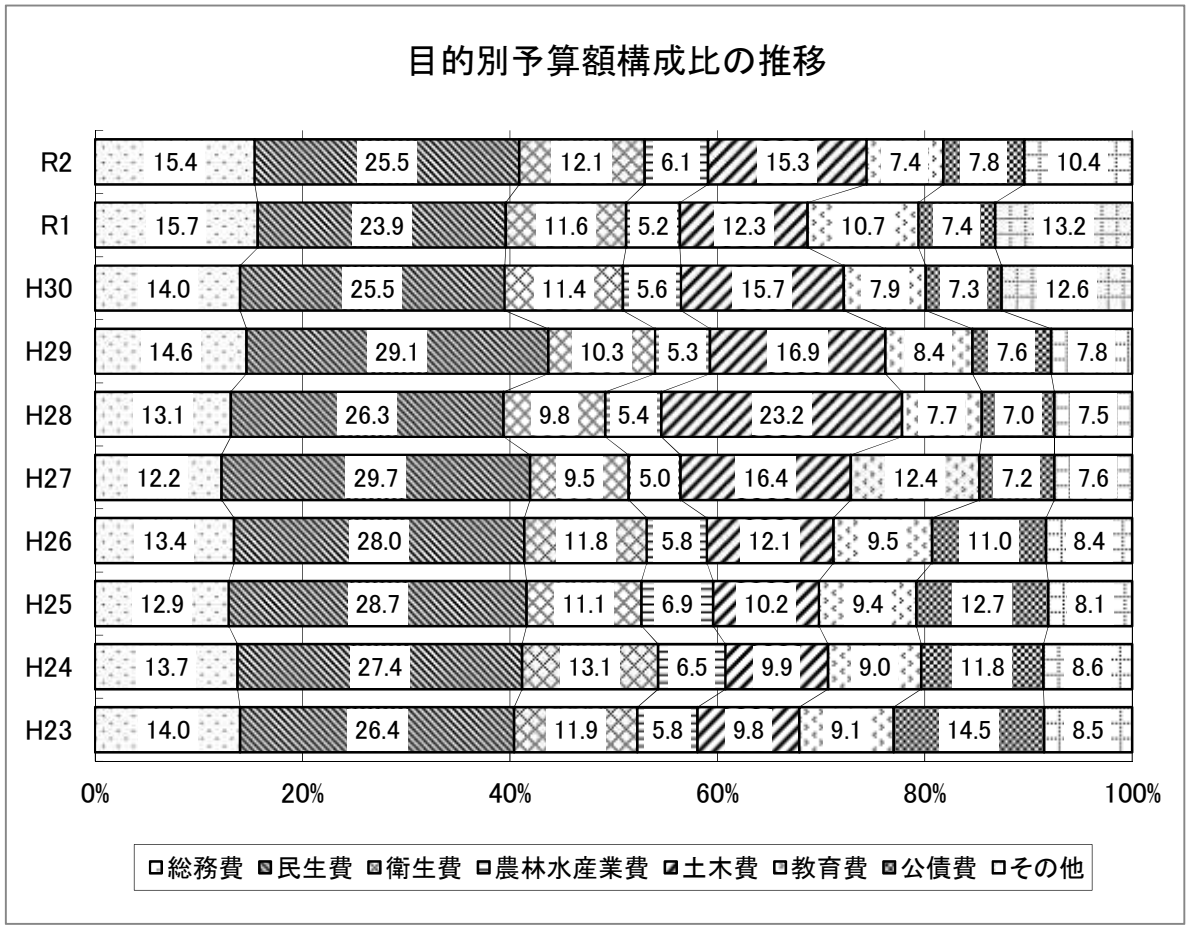


表－4

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

| 年度 / 目的別 | 令和2年度 予算額 | 構成比 | 令和元年度 予算額 | 構成比 | 対前年度 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議会費 | 83,379 | 1.9 | 79,523 | 1.6 | 3,856 | 4.8 |
| 総務費 | 692,989 | 15.4 | 763,551 | 15.7 | △ 70,562 | △ 9.2 |
| 民生費 | 1,146,720 | 25.5 | 1,164,709 | 23.9 | △ 17,989 | △ 1.5 |
| 衛生費 | 546,362 | 12.1 | 566,295 | 11.6 | △ 19,933 | △ 3.5 |
| 労働費 | 90 | 0.0 | 90 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 農林水産業費 | 274,050 | 6.1 | 253,550 | 5.2 | 20,500 | 8.1 |
| 商工費 | 8,715 | 0.2 | 8,789 | 0.2 | △ 74 | △ 0.8 |
| 土木費 | 687,979 | 15.3 | 600,398 | 12.3 | 87,581 | 14.6 |
| 消防費 | 319,416 | 7.1 | 403,733 | 8.3 | △ 84,317 | △ 20.9 |
| 教育費 | 334,076 | 7.4 | 521,148 | 10.7 | △ 187,072 | △ 35.9 |
| 公債費 | 350,275 | 7.8 | 357,462 | 7.4 | △ 7,187 | △ 2.0 |
| 諸支出金 | 51,638 | 1.1 | 142,424 | 2.9 | △ 90,786 | △ 63.7 |
| 予備費 | 4,311 | 0.1 | 8,328 | 0.2 | △ 4,017 | △ 48.2 |
| 歳出合計 | 4,500,000 | 100.0 | 4,870,000 | 100.0 | △ 370,000 | △ 7.6 |

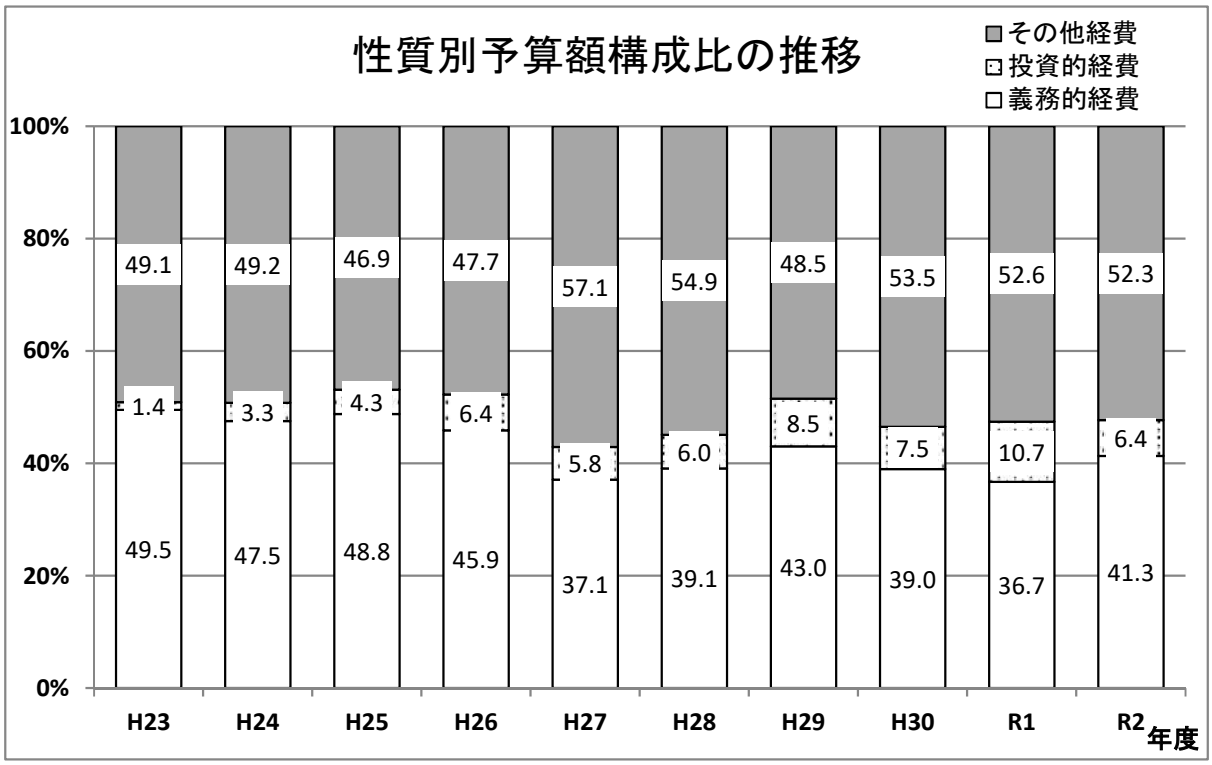


表－５

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

| 年度 ／ 性質別 | 令和2年度 予算額 | 令和2年度 構成比 | 令和元年度 予算額 | 令和元年度 構成比 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費（イ） | 923,668 | 20.5 | 876,200 | 18.0 | 47,468 | 5.4 |
| うち職員給 | 549,272 | 12.2 | 512,572 | 10.5 | 36,700 | 7.2 |
| 扶助費 | 584,526 | 13.0 | 553,409 | 11.4 | 31,117 | 5.6 |
| 公債費 | 350,274 | 7.8 | 357,461 | 7.3 | △ 7,187 | △ 2.0 |
| 義務的経費計 | 1,858,468 | 41.3 | 1,787,070 | 36.7 | 71,398 | 4.0 |
| 普通建設事業費 | 289,641 | 6.4 | 520,666 | 10.7 | △ 231,025 | △ 44.4 |
| うち補助事業 | 140,250 | 3.1 | 110,364 | 2.3 | 29,886 | 27.1 |
| うち単独事業 | 149,391 | 3.3 | 410,302 | 8.4 | △ 260,911 | △ 63.6 |
| 災害復旧費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 投資的経費中・人件費再掲(ロ) | 3,825 | 0.1 | 3,780 | 0.1 | 45 | 1.2 |
| 投資的経費計 | 289,641 | 6.4 | 520,666 | 10.7 | △ 231,025 | △ 44.4 |
| 物件費 | 782,142 | 17.4 | 851,806 | 17.5 | △ 69,664 | △ 8.2 |
| 維持補修費 | 30,785 | 0.7 | 30,473 | 0.6 | 312 | 1.0 |
| 補助費等 | 670,312 | 14.9 | 691,892 | 14.2 | △ 21,580 | △ 3.1 |
| うち一部事務組合 | 349,558 | 7.8 | 346,719 | 7.1 | 2,839 | 0.8 |
| 繰出金 | 659,260 | 14.7 | 684,096 | 14.1 | △ 24,836 | △ 3.6 |
| 積立金 | 51,524 | 1.1 | 142,309 | 2.9 | △ 90,785 | △ 63.8 |
| 投資及び出資金 | 152,200 | 3.4 | 151,160 | 3.1 | 1,040 | 0.7 |
| 貸付金 | 1,357 | 0.0 | 2,200 | 0.0 | △ 843 | △ 38.3 |
| 予備費 | 4,311 | 0.1 | 8,328 | 0.2 | △ 4,017 | △ 48.2 |
| その他経費計 | 2,351,891 | 52.3 | 2,562,264 | 52.6 | △ 210,373 | △ 8.2 |
| 歳出合計 | 4,500,000 | 100.0 | 4,870,000 | 100.0 | △ 370,000 | △ 7.6 |
| （イ）＋（ロ）人件費 | 927,493 | 20.6 | 879,980 | 18.1 | 47,513 | 5.4 |

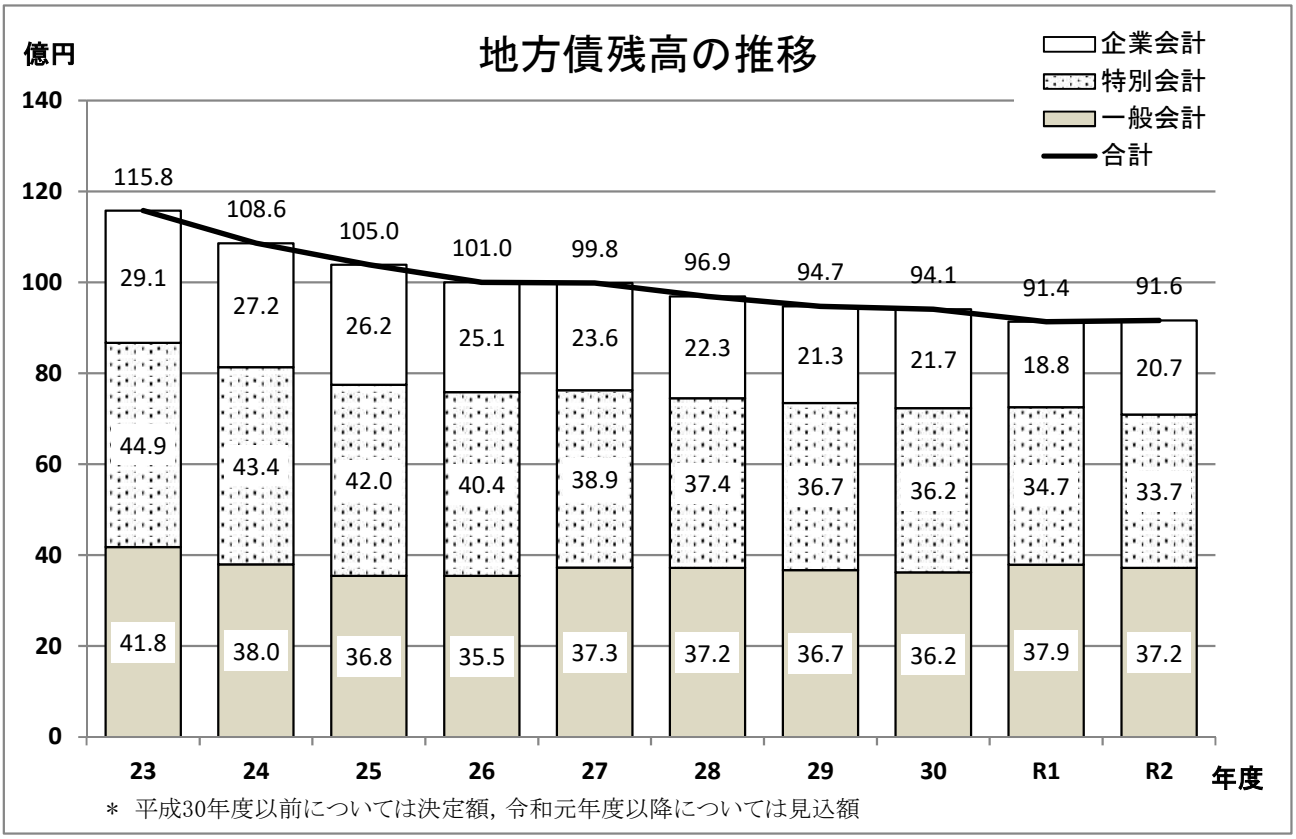


表－６

事業別地方債現在高の状況（見込）

（単位：千円）

| 区　　分 | | 令和元年度末 | 令和2年度 | 令和2年度元利償還額 | | | 差引現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 現在高A | 発行額B | 元金C | 利　子 | 計 | A＋B−C＝D |
| 一般会計 | 公共事業債 | 156,632 | 56,100 | 21,532 | 134 | 21,666 | 191,200 |
| | 全国防災事業債 | 27,847 | 0 | 3,977 | 3 | 3,980 | 23,870 |
| | 一般単独事業債 | 373,236 | 76,000 | 28,323 | 869 | 29,192 | 420,913 |
| | 義務教育施設事業債 | 496,731 | 0 | 43,388 | 2,190 | 45,578 | 453,343 |
| | 水道会計出資債 | 119,773 | 0 | 20,958 | 3,359 | 24,317 | 98,815 |
| | 減税補てん債 | 22,747 | 0 | 6,244 | 61 | 6,305 | 16,503 |
| | 県貸付金 | 156 | 0 | 156 | 0 | 156 | 0 |
| | 臨時財政対策債 | 2,592,383 | 126,600 | 204,176 | 12,606 | 216,782 | 2,514,807 |
| | 小　　計 | 3,789,505 | 258,700 | 328,754 | 19,222 | 347,976 | 3,719,451 |
| 特別会計 | 公共下水道事業債 | 2,761,267 | 209,600 | 218,022 | 41,534 | 259,556 | 2,752,845 |
| | 農業集落排水事業債 | 706,338 | 2,400 | 84,814 | 15,343 | 100,157 | 623,924 |
| | 小　　計 | 3,467,605 | 212,000 | 302,836 | 56,877 | 359,713 | 3,376,769 |
| 企業会計 | 上水道事業債 | 1,879,387 | 432,900 | 245,568 | 50,233 | 295,801 | 2,066,719 |
| 合　　計 | | 9,136,497 | 903,600 | 877,158 | 126,332 | 1,003,490 | 9,162,939 |



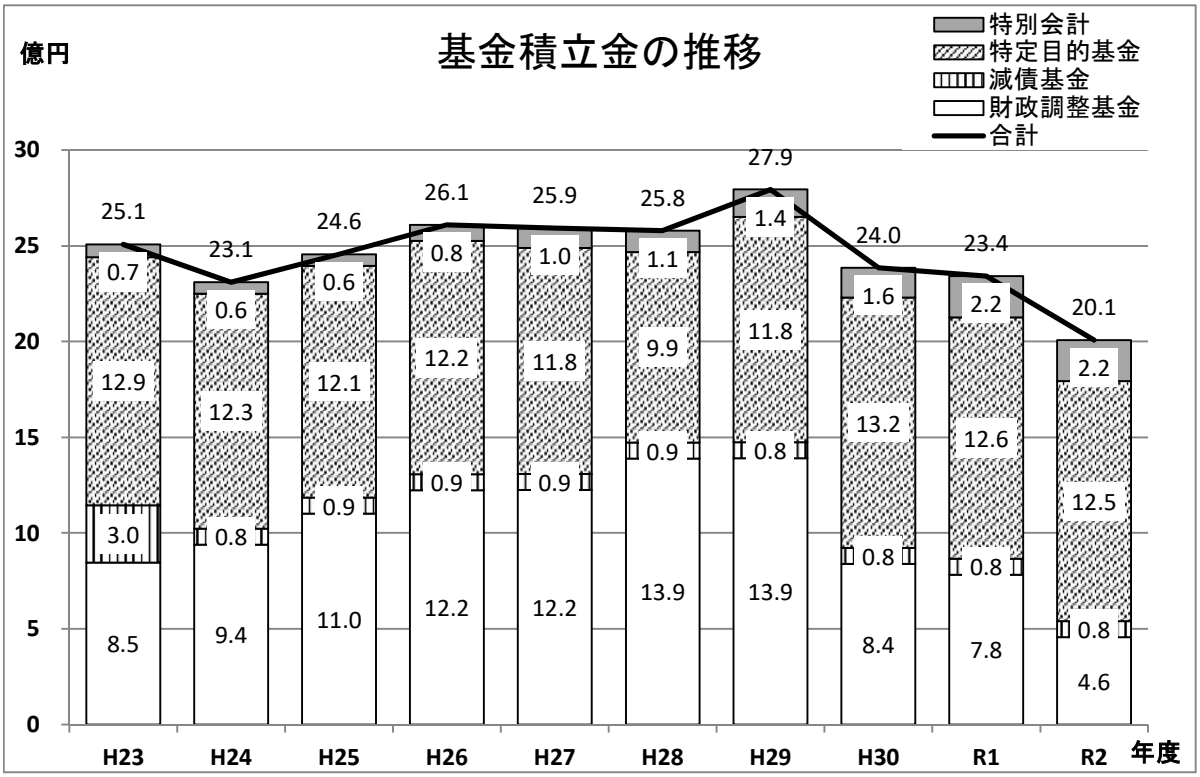

＊　平成30年度以前については決定額，令和元年度以降については見込額

表－7

基金積立金の状況（見込）

（単位：千円）

| | 基　金　名 | 令和元年度末現在高（見込） | 積　　立 | 取　　崩 | 令和2年度末現在高（見込） |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 財政調整基金 | 782,711 | 598 | 327,646 | 455,663 |
| | 減債基金 | 83,303 | 9 | 0 | 83,312 |
| | 地域づくり特別事業積立金 | 37,379 | 4 | 0 | 37,383 |
| | 地域福祉基金 | 168,161 | 154 | 154 | 168,161 |
| | 地域振興基金 | 22,569 | 3 | 0 | 22,572 |
| | 公共用地取得・施設整備基金 | 490,271 | 9,411 | 24,056 | 475,626 |
| | 就学祝金基金 | 3,702 | 0 | 402 | 3,300 |
| | 五霞町ふるさと応援基金 | 73,628 | 40,075 | 24,547 | 89,156 |
| | 公共施設等総合管理計画事業準備基金 | 335,535 | 551 | 8,891 | 327,195 |
| | 土地開発基金 | 129,440 | 116 | 0 | 129,556 |
| | 森林環境譲与税基金 | 337 | 717 | 0 | 1,054 |
| | 小　　計 | 2,127,036 | 51,638 | 385,696 | 1,792,978 |
| 特別会計 | 国民健康保険支払準備基金 | 159,482 | 2 | 0 | 159,484 |
| | 介護給付費準備基金 | 43,468 | 411 | 1 | 43,878 |
| | 下水道事業債償還基金 | 476 | 1 | 0 | 477 |
| | 農業集落排水事業債償還基金 | 11,262 | 3 | 0 | 11,265 |
| | 小　　計 | 214,688 | 417 | 1 | 215,104 |
| 合　　計 | | 2,341,724 | 52,055 | 385,697 | 2,008,082 |




＊ 平成30年度以前については決定額，令和元年度以降については見込額

表－８

主な普通建設事業

（単位：千円）

| 事　業　名 | 事業費 | 左の財源内訳 | | | | 摘　要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | |
| 農業生産基盤整備事業 | 2,400 | | 2,100 | | 300 | 県営事業 |
| 町道維持管理事業 | 40,000 | | | | 40,000 | 維持補修工事 |
| 補助事業 | 0 | | | | | |
| 単独事業 | 40,000 | | | | 40,000 | 町道1号線等 |
| 町道整備事業 | 170,500 | 70,950 | 54,000 | 15,300 | 30,250 | 道路改良工事 |
| 補助事業 | 140,250 | 70,950 | 54,000 | 15,300 | | 町道5号線<br>町道55号線 |
| 単独事業 | 30,250 | | | | 30,250 | 町道1036号線等 |
| 圏央道IC周辺地域整備事業 | 1,000 | | | | 1,000 | 五霞IC周辺地区開発事業に伴う区域外工事 |
| その他 | 75,741 | | 70,500 | | 5,241 | 防災行政無線デジタル化工事，交通安全施設工事等 |
| 合　　計 | 289,641 | 70,950 | 126,600 | 15,300 | 76,791 | |

表－９

主な補助金等の状況

（単位：千円・％）

| 事　　項 | 予　算　額 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 令和2年度 | 令和元年度 | 増減額 | 増減率 |
| 1　個人に対する補助金 | 3,792 | 4,429 | △ 637 | △ 14.4 |
| ヘルメット購入助成金 | 110 | 107 | 3 | 2.8 |
| 私立幼稚園就園奨励費補助金 | 332 | 337 | △ 5 | △ 1.5 |
| 就学祝金 | 400 | 900 | △ 500 | △ 55.6 |
| 出産祝い金 | 1,500 | 1,500 | 0 | 0.0 |
| 入学祝い金 | 1,050 | 1,110 | △ 60 | △ 5.4 |
| 不妊治療費補助金 | 400 | 475 | △ 75 | △ 15.8 |
| 2　事業費補助金 | 128,445 | 132,037 | △ 3,592 | △ 2.7 |
| 行政区運営助成金 | 5,125 | 5,300 | △ 175 | △ 3.3 |
| 子ども子育て支援事業補助金 | 27,200 | 26,661 | 539 | 2.0 |
| 多子世帯保育料軽減事業補助金 | 2,175 | 895 | 1,280 | 143.0 |
| 子育て応援フェスタ実行委員会補助金 | 150 | 150 | 0 | 0.0 |
| 水道事業会計補助金 | 79,656 | 87,871 | △ 8,215 | △ 9.3 |
| 病害虫防除補助金 | 3,400 | 3,500 | △ 100 | △ 2.9 |
| 直接支払推進事業等補助金 | 5,227 | 2,100 | 3,127 | 148.9 |
| 中小企業事業資金保証料補助金 | 1,800 | 1,800 | 0 | 0.0 |
| 校外学習活動助成金 | 1,292 | 1,340 | △ 48 | △ 3.6 |
| 文化祭補助金 | 300 | 300 | 0 | 0.0 |
| 地域づくり推進事業補助金 | 1,800 | 1,800 | 0 | 0.0 |
| 結婚支援員連絡会事業補助金 | 320 | 320 | 0 | 0.0 |
| 3　団体運営費補助金 | 49,892 | 59,573 | △ 9,681 | △ 16.3 |
| 区長会助成金 | 100 | 100 | 0 | 0.0 |
| 交通安全母の会補助金 | 257 | 257 | 0 | 0.0 |
| 境地区交通安全協会五霞支部補助金 | 509 | 509 | 0 | 0.0 |
| 町社会福祉協議会運営補助金 | 29,457 | 33,993 | △ 4,536 | △ 13.3 |
| 心身障害児・者手をつなぐ父母の会育成補助金 | 60 | 60 | 0 | 0.0 |
| 身体障害者福祉協議会運営補助金 | 109 | 109 | 0 | 0.0 |
| 町老人クラブ連合会活動事業補助金 | 860 | 800 | 60 | 7.5 |
| シルバー人材センター運営補助金 | 10,673 | 9,878 | 795 | 8.0 |
| 人権問題対策推進費補助金 | 2,250 | 2,250 | 0 | 0.0 |
| 工業クラブ補助金 | 1,458 | 1,458 | 0 | 0.0 |
| 商工会補助金 | 1,780 | 1,780 | 0 | 0.0 |
| 文化協会補助金 | 243 | 243 | 0 | 0.0 |
| 体育協会補助金 | 750 | 750 | 0 | 0.0 |
| 消防団運営補助金 | 1,386 | 1,386 | 0 | 0.0 |
| いきいき茨城ゆめ国体五霞町実行委員会補助金 | 0 | 6,000 | △ 6,000 | △ 100.0 |

表－10

**社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　町交付金（社会保障財源化分）　99,628 千円

（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　468,776 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

| 事業名 | | 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | | 国・県支出金 | 地方債 | その他 | 引上げ分の地方消費税 | その他 |
| 社会福祉 | 障害福祉サービス等給付事業 | 172,065 | 126,324 | 0 | 621 | 21,050 | 24,070 |
| | 児童手当支給事業 | 108,421 | 91,300 | 0 | 0 | 7,990 | 9,131 |
| | 高齢者支援事業 | 23,580 | 0 | 0 | 3,723 | 9,260 | 10,597 |
| | 小　計 | 304,066 | 217,624 | 0 | 4,344 | 38,300 | 43,798 |
| 社会保険 | 介護保険事業（介護保険事業特別会計繰出金事業） | 107,442 | 5,926 | 0 | 0 | 47,360 | 54,156 |
| | 国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金事業） | 37,813 | 27,310 | 0 | 0 | 4,900 | 5,603 |
| | 小　計 | 145,255 | 33,236 | 0 | 0 | 52,260 | 59,759 |
| 保健衛生 | 予防接種事業 | 19,455 | 0 | 0 | 0 | 9,068 | 10,387 |
| | 小　計 | 19,455 | 0 | 0 | 0 | 9,068 | 10,387 |
| 合　計 | | 468,776 | 250,860 | 0 | 4,344 | 99,628 | 113,944 |

## 主要事業一覧

（ ）は当該事業費。

### 第1章　まちのかたち　　＜グラウンドデザイン＞

○適正土地利用推進事業　　都市建設課
　広域交通の結節点により高まる町のポテンシャルを活かした土地利用を推進する。　　8,665万円
継続　・土地利用事業化検討業務　　(8,000万円)
新規　・市街化調整区域住宅建築特例に伴う区域指定業務　　(600万円)

○町道整備事業　　都市建設課
　主要幹線道路等の町道整備を行う。　　1億9,006万円
継続　・町道5号線道路改良工事　　(1億1,385万円)
新規　・町道55号線道路改良工事　　(2,640万円)

○水道施設整備事業　　上下水道課
　安全でおいしい水の安定的な供給のため，水道施設の更新等を行う。　　4億2,530万円
継続　・川妻浄水場配水・揚水設備更新工事　　(1億2,210万円)
新規　・川妻浄水場浄水設備増設工事（2ヶ年継続）　　(3億円)

○下水道総務事業　　上下水道課
　公共下水道事業の適正・円滑な運営を推進する。　　1,630万円
新規　・地方公営企業法適用化移行支援業務　　(400万円)

○下水道施設整備事業　　上下水道課
　公共下水道施設等の適正管理のため，計画策定・更新工事等を行う。　　2億8,684万円
新規　・広域化・共同化計画策定業務　　(1,472万円)
継続　・ストックマネジメント管路施設実施設計　　(2,384万円)
新規　・環境浄化センター受変電設備及び監視制御盤設備更新工事　　(1億9,305万円)

○農業集落排水総務事業　　上下水道課
　農業集落排水事業の適正・円滑な運営を推進する。　　939万円
新規　・地方公営企業法適用化移行支援業務　　(250万円)

○地域防災対策推進事業　　生活安全課
　災害情報を住民へ迅速かつ的確に伝達するため，防災施設の整備・維持管理等を行う。　　8,191万円
継続　・防災行政無線デジタル化工事　　(7,053万円)

○災害対策事業　　生活安全課
　災害に備え，備蓄食料や応急資材の在庫管理及び補充強化を行う。　　2,440万円
拡充　・避難所開所用備品，災害対策本部業務継続用備品等　　(980万円)

### 第2章　ひとのくらし　　＜ライフデザイン＞

○教育指導事業　　教育委員会
　教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図る。　　3,766万円
継続　・外国語指導員派遣委託　　(770万円)
新規　・実用英語技能検定等受験料補助　　(30万円)

○青少年健全育成推進事業　　教育委員会
　未来を担う青少年の育成を図るため，子ども会活動への支援，青少年の主張大会や成人式典等を開催するほか，学校や関係機関等と連携し登下校時の見守り活動やあいさつ運動等を実施する。　　233万円
継続　・スクールガード総合保障保険料　　(13万円)

○結婚サポート事業　　町民税務課
　結婚を希望する方々の出会いの場の提供・結婚相談会等の支援事業及び結婚に対する情報提供等を行う。また，3市3町の結婚支援広域連携協定に基づき，情報交換及び共同事業を行う。　　151万円
新規　・3市3町結婚支援広域連携協定婚活パーティー事業　　(41万円)

○母子保健事業　健康福祉課
新規　妊娠期から出産・子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために，子育て世代包括支援センターを設置し支援体制を構築する。　735万円

○介護保険事業計画策定事業　健康福祉課
第8期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（2021年～2023年）を策定する。　463万円
新規　・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務　(450万円)

## 第3章　まちのしくみづくり　＜ソーシャルデザイン＞

○行政区活動支援事業　総務課
地域の連帯感を強めるとともに行政区の自主的・主体的な運営の支援を行う。　1,167万円
継続　・行政区運営助成金　(513万円)

○情報発信事業　総務課
本町の有する地域資源を，広く内外へ発信・ＰＲするとともに，イメージアップ，さらには関係人口の拡大を図る。また，本町に関わる交流人口を増やしまちづくりに参加してもらうため，情報発信アプリを運用し，本町を応援する人とのネットワークを創出する。　508万円
新規　・ごかファンクラブ推進事業　(26万円)

○福祉センター施設管理事業　健康福祉課
施設の効率的運用，住民サービスの向上と経費の削減等を図るため，指定管理者を選定し施設の維持管理を行う。　2,991万円
継続　・福祉センター濾過機使用料　(370万円)

○「道の駅ごか」振興事業　産業課
道の駅ごかの施設及び備品を管理する。　948万円
継続　・道の駅施設修繕　(350万円)
継続　・浄化槽浸透膜修繕負担金　(526万円)

○農業生産基盤整備事業　産業課
県営地盤沈下対策事業（第3期：予定工期平成22年度～令和3年度）に対する負担金を支出する。また，五霞土地改良区が実施する草刈り，水路の泥上げ等に要する経費を交付する。　2,794万円
新規　・多面的機能支払交付金　(2,552万円)

## 第4章　まちのしごと　＜行財政運営＞

○議会運営事業　議会事務局
定例会（年4回）及び臨時会の運営や議会運営委員会，全員協議会，常任委員会及び特別委員会の開催等，また，ホームページ上への定例会会議録の公開など，情報提供の徹底に努め，町民に開かれた議会運営を行う。　198万円
継続　・定例会等の会議録作成業務　(50万円)

○戸籍・住民基本台帳等事務事業　町民税務課
住民基本台帳，戸籍届出に基づく登録などの管理を正確に行うとともに，各種証明書の発行を行う。また，マイナンバーカードを使ったかんたん窓口サービス，コンビニ交付サービスを活用し，住民サービスの向上を図る。　3,431万円
新規　・マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料　(79万円)

○町税賦課事業　町民税務課
町税賦課を正確かつ効率的に実施するため，システム運用や更新を行う。　1,788万円
新規　・税務地図情報システム更新業務　(235万円)
新規　・航空写真共同撮影参加負担金　(177万円)

○町有財産管理事業　政策財務課
普通財産の維持管理及び貸付等を行う。　1,340万円
新規　・第2期公共施設等総合管理計画策定支援業務　(242万円)
新規　・庁舎等複合化にともなう地区計画等策定業務　(814万円)

## 5. 特別会計等予算の概要

（１）国民健康保険特別会計

課名：町民税務課

１．予算概要

国民健康保険は，病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるよう，加入者が普段から国民健康保険税を納め医療費の負担を支えあう，助け合いの制度です。

平成 30 年度からは，県が財政運営の責任主体として，その安定的な財政運営や効率的な事業の確保等，運営の中心的な役割を担う保険者に加わったことで制度の安定化が図られています。

国においては，医療費適正化等を促すインセンティブ機能を持つ保険者努力支援制度を拡充強化することで，予防や健康づくりを強力に推進することとしています。

県では，将来的な県内の保険料水準の統一に向けて，全市町村の賦課方式を所得割と均等割の 2 方式化するための検討を進めています。今後「茨城県国民健康保険運営方針」の中で実施時期等について明らかにされる見込みです。

町では，保険税の賦課・徴収や保険給付・資格管理を適正に行うということはもとより，住民の健康を守り維持していく役割を果たすべく保健事業等，住民の健康づくりに努め，予防事業を積極的に実施してまいります。

また，国，保険者，保険医療機関等が協力して医療保険事務が円滑に実施されるようマイナンバーカードを活用したオンライン資格確認について令和 3 年 3 月から開始を予定しています。

歳入歳出の総額は，それぞれ 1,104,816 千円で前年度と比較して 108,816 千円の増額となっています。

（１）歳入

歳入における主なものは，国民健康保険税，県支出金，繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については，次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は，234,585 千円で前年度 240,562 千円と比較して 5,977 千円（2.5%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 21.2%となります。

主な要因は，被保険者数の減少等によるものです。

② 県支出金

県支出金は,802,306 千円で前年度 660,513 千円と比較して 141,793 千円(21.5%)の増額となり，歳入総額に占める割合は 72.6%となっています。なお，県支出金のうち普通交付金については，療養諸費や高額療養費等の保険給付費等が対象となり予算額は 788,197 千円で，歳入総額に占める割合は 71.3%となっています。

③ 繰入金

繰入金は，61,496 千円で前年度 86,516 千円と比較して 25,020 千円（28.9％）の減額となり，歳入総額に占める割合は 5.6％となっています。

なお，一般会計からの繰入金については，61,496 千円で，内訳は，人件費や事務費等の事務費繰入金として 23,683 千円，一般被保険者分の保険基盤安定支援分として 15,769 千円，保険税軽減分として 20,644 千円，出産育児一時金事業費の 2/3 の繰入金として 1,400 千円，財政安定化支援相当分繰入金，基金繰入金は皆減となります。

（２）歳出

歳出における主なものは，保険給付費，国民健康保険事業費納付金，保健事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については，次のとおりです。

① 保険給付費

保険給付費は，791,299 千円で前年度 658,401 千円と比較して 132,898 千円（20.2％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 71.6％となっております。

主な要因は，被保険者の高齢化や医療の高度化等により，一人当たりの医療費の増加によるものです。

② 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は，265,893 千円で前年度 303,497 千円と比較して 37,604 千円（12.4％）の減額となり，歳出総額に占める割合は 24.1％となっております。

県は，県内全体でその年にかかる費用額を推計し，市町村ごとに必要な金額を提示します。町は，保険税などで収入を確保し，県へ納付します。

③ 保健事業費

保健事業費は，19,168 千円で前年度 8,127 千円と比較して 11,041 千円（135.9％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 1.7％です。

主な要因は，保険者努力支援制度の対象となる事業を積極的に取り組むことによるものです。令和 2 年度は，糖尿病性腎症重症化予防の新規事業着手や受診行動適正化事業，歯周病予防検診及びジェネリック医薬品利用促進事業等を継続的に取り組み，疾病の発見や健康予防への意識を高揚させ，将来的な医療費の抑制を図ります。

２．歳入歳出の状況

歳入　　（単位：千円）

| 科目＼区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 国民健康保険税 | 234,585 | 21.2% | 240,562 | 24.1% | △ 5,977 | △ 2.5 % |
| 2 使用料及び手数料 | 5 | 0.0% | 5 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 3 県支出金 | 802,306 | 72.6% | 660,513 | 66.3% | 141,793 | 21.5 % |
| 4 財産収入 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 5 繰入金 | 61,496 | 5.6% | 86,516 | 8.7% | △ 25,020 | △ 28.9 % |
| 6 繰越金 | 3,500 | 0.3% | 5,843 | 0.6% | △ 2,343 | △ 40.1 % |
| 7 諸収入 | 2,923 | 0.3% | 2,560 | 0.3% | 363 | 14.2 % |
| 歳入合計 | 1,104,816 | 100.0% | 996,000 | 100.0% | 108,816 | 10.9 % |

歳出　　（単位：千円）

| 科目＼区分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 総務費 | 23,683 | 2.2% | 18,743 | 1.9% | 4,940 | 26.4 % |
| 2 保険給付費 | 791,299 | 71.6% | 658,401 | 66.1% | 132,898 | 20.2 % |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 265,893 | 24.1% | 303,497 | 30.5% | △ 37,604 | △ 12.4 % |
| 4 共同事業拠出金 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 5 保健事業費 | 19,168 | 1.7% | 8,127 | 0.8% | 11,041 | 135.9 % |
| 6 基金積立金 | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 7 公債費 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 8 諸支出金 | 1,555 | 0.1% | 1,445 | 0.1% | 110 | 7.6 % |
| 9 予備費 | 3,214 | 0.3% | 5,783 | 0.6% | △ 2,569 | △ 44.4 % |
| 歳出合計 | 1,104,816 | 100.0% | 996,000 | 100.0% | 108,816 | 10.9 % |

## （２）後期高齢者医療特別会計

課名：町民税務課

１．予算概要

平成 20 年 4 月から施行された後期高齢者医療制度は，都道府県単位で全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営しています。対象者は 75 歳以上の高齢者（一定の障害のある方は 65 歳以上）とし，被保険者全員が個々に保険料を納付しています。

近年，被保険者数の増加や医療の高度化による医療費の増大に加えて，今後団塊の世代が後期高齢者世代となり，それらを支える現役世代が減少傾向にあることから，制度の安定的な運営を確保することが喫緊の課題となっています。

さらなる高齢化が進展するなか，令和 2 年度においては，後期高齢者医療保険料率及び賦課限度額の引き上げが予定されています。

町としては，被保険者の身近な窓口として各申請書の届出や受付，被保険者証等の引渡，保険料の徴収，広報等の業務を行っています。また，茨城県後期高齢者医療広域連合との連携を図り健康診査の受診勧奨を積極的に行い，令和 2 年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にも新規着手をして，これまで以上に被保険者の疾病予防や健康増進に努めてまいります。

歳入歳出の総額は，それぞれ 191,062 千円で前年度と比較して 62 千円の増額となっています。

（１）歳入

歳入における主なものは，後期高齢者医療保険料，繰入金となります。

これら歳入科目の内訳については，次のとおりです。

①後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は，75,063 千円で前年度 66,550 千円と比較して 8,513 千円（12.8％）の増額となり，歳入総額に占める割合は 39.3％となっています。

主な要因は，被保険者数の増加と前年実績を勘案したものです。

②繰入金

繰入金は，113,446 千円で前年度 122,186 千円と比較して 8,740 千円（7.2％）の減額となり，歳入総額に占める割合は 59.4％となっています。

（２）歳出

歳出における主なものは，総務費，後期高齢者医療広域連合納付金となります。

これら歳出科目の内訳については，次のとおりです。

①総務費

総務費は，10,655 千円で前年度 17,523 千円と比較して 6,868 千円（39.2％）の減額となり，歳出総額に占める割合は 5.6％となっています。

主な要因は，人件費の減によるものです。

②後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は，179,944 千円で前年度 172,520 千円と比較して 7,424 千円（4.3％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 94.2％となっています。

２．歳入歳出の状況

歳入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 75,063 | 39.3% | 66,550 | 34.8% | 8,513 | 12.8 % |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 3 繰入金 | 113,446 | 59.4% | 122,186 | 64.0% | △ 8,740 | △ 7.2 % |
| 4 繰越金 | 349 | 0.2% | 843 | 0.4% | △ 494 | △ 58.6 % |
| 5 諸収入 | 2,203 | 1.1% | 1,420 | 0.8% | 783 | 55.1 % |
| 歳入合計 | 191,062 | 100.0% | 191,000 | 100.0% | 62 | 0.0 % |

歳出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 総務費 | 10,655 | 5.6% | 17,523 | 9.2% | △ 6,868 | △ 39.2 % |
| 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 179,944 | 94.2% | 172,520 | 90.3% | 7,424 | 4.3 % |
| 3 諸支出金 | 111 | 0.0% | 111 | 0.1% | 0 | 0.0 % |
| 4 予備費 | 352 | 0.2% | 846 | 0.4% | △ 494 | △ 58.4 % |
| 歳出合計 | 191,062 | 100.0% | 191,000 | 100.0% | 62 | 0.0 % |

## （３）介護保険事業特別会計

課名：健康福祉課

１．予算概要

令和２年度は，第７期介護保険事業計画（平成 30 年度から平成 32 年度）の３年目となり，また，第８期介護保険事業計画（令和３年度から令和５年度）の策定の年度になります。本計画では，団塊世代が後期高齢者となる令和７年を見据え，高齢者が地域で安心して暮らせる体制の整備や事業内容のさらなる充実化を図り，介護が必要となっても町全体で支える地域社会の実現を目指しています。

また，健康な高齢者が要介護状態にならないために，介護予防と日常生活の自立支援を目的とした地域支援事業の，さらなる充実のための体制整備と住民主体の地域づくりを進めてまいります。

歳入歳出の総額は，それぞれ 814,879 千円で前年度と比較して 11,221 千円の減額となっています。

（１）歳入

歳入における主なものは，保険料，国庫支出金，支払基金交付金，県支出金，繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については，次のとおりです。

① 保険料

保険料は，193,980 千円で前年度 195,691 千円と比較して 1,711 千円（0.9%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 23.8%となっています。

② 国庫支出金

国庫支出金は，160,981 千円で前年度 182,151 千円と比較して 21,170 千円（11.6%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 19.8%となっています。

内訳は，保険給付費の 20%相当（施設等給付費は 15%）の国庫負担金が，128,987 千円，調整交付金は，14,607 千円です。

また，地域支援事業費の財源である地域支援事業交付金は，16,387 千円となっています。その他，保険者機能強化交付金が 1,000 千円となっています。

③ 支払基金交付金

２号（40 歳～64 歳）被保険者の保険料による支払基金交付金は，206,507 千円で前年度 205,301 千円と比較して 1,206 千円（0.6%）の増額となり，歳入総額に占める割合は 25.3%となっています。

内訳は，介護給付費の負担分となる交付金が 197,217 千円，地域支援事業費の負担分となる交付金が 9,290 千円となっています。

④ 県支出金

県支出金は，116,597 千円で前年度 114,941 千円と比較して 1,656 千円（1.4%）の増

額となり，歳入総額に占める割合は 14.3％となっています。

主な内訳は，保険給付費の 12.5％相当（施設等給付費は 17.5％）となる県負担金が 108,403 千円，財政安定化基金支出金は 2 千円，地域支援事業費の県補助金となる地域支援事業交付金は 8,192 千円となっています。

⑤ 繰入金

繰入金は，135,791 千円で前年度 126,993 千円と比較して 8,798 千円（6.9％）の増額となり，歳入総額に占める割合は 16.7％となっています。

主な内訳は，保険給付費の 12.5％分の介護給付費繰入金が 91,326 千円，事務費等に充当されるその他一般会計繰入金は 28,348 千円，平成 27 年度より措置された低所得者対象に保険料の負担軽減を図る繰入金は 7,902 千円，地域支援事業費における町負担分（12.5％）である地域支援事業繰入金は 8,214 千円，基金繰入金が 1 千円となっています。

（２）歳出

歳出における主なものは，総務費，保険給付費，地域支援事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については，次のとおりです。

① 総務費

総務費は，27,639 千円で前年度 27,056 千円と比較して 583 千円（2.2％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 3.4％となっています。

内訳は，総務管理費が 24,617 千円，介護認定審査会費が 3,022 千円となっています。

② 保険給付費

保険給付費は，730,447 千円で前年度 730,577 千円と比較して 130 千円（0.0％）の減額となり，歳出総額に占める割合は 89.6％となっています。

主な内訳は，介護サービス等諸費が 654,844 千円，介護予防サービス等諸費は 16,703 千円，審査支払手数料は 684 千円，高額介護サービス等諸費は 13,024 千円，特定入所者介護サービス等諸費は 42,092 千円，高額医療合算介護サービス等諸費は 3,100 千円となっています。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は，54,637 千円で前年度 50,343 千円と比較して 4,294 千円（8.5％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 6.7％となっています。

内訳は，包括的支援事業・任意事業費は 20,225 千円，介護予防・生活支援サービス事業費は 27,045 千円，審査支払手数料は 59 千円，一般介護予防事業費は 7,308 千円となっています。

２．歳入歳出の状況

歳入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 保険料 | 193,980 | 23.8% | 195,691 | 23.7% | △ 1,711 | △ 0.9 % |
| 2 使用料及び手数料 | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 3 国庫支出金 | 160,981 | 19.8% | 182,151 | 22.0% | △ 21,170 | △ 11.6 % |
| 4 支払基金交付金 | 206,507 | 25.3% | 205,301 | 24.9% | 1,206 | 0.6 % |
| 5 県支出金 | 116,597 | 14.3% | 114,941 | 13.9% | 1,656 | 1.4 % |
| 6 財産収入 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 7 繰入金 | 135,791 | 16.7% | 126,993 | 15.4% | 8,798 | 6.9 % |
| 8 繰越金 | 1,000 | 0.1% | 1,000 | 0.1% | 0 | 0.0 % |
| 9 諸収入 | 20 | 0.0% | 20 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 歳入合計 | 814,879 | 100.0% | 826,100 | 100.0% | △ 11,221 | △ 1.4 % |

歳出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 総務費 | 27,639 | 3.4% | 27,056 | 3.3% | 583 | 2.2 % |
| 2 保険給付費 | 730,447 | 89.6% | 730,577 | 88.4% | △ 130 | 0.0 % |
| 3 地域支援事業費 | 54,637 | 6.7% | 50,343 | 6.1% | 4,294 | 8.5 % |
| 4 財政安定化基金拠出金 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 5 基金積立金 | 411 | 0.1% | 16,191 | 2.0% | △ 15,780 | △ 97.5 % |
| 6 公債費 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 7 諸支出金 | 1,012 | 0.1% | 1,012 | 0.1% | 0 | 0.0 % |
| 8 予備費 | 731 | 0.1% | 919 | 0.1% | △ 188 | △ 20.5 % |
| 歳出合計 | 814,879 | 100.0% | 826,100 | 100.0% | △ 11,221 | △ 1.4 % |

## （４）公共下水道事業特別会計

課名：上下水道課

### １．予算概要

公共下水道事業は，昭和 60 年 3 月に原宿台が供用を開始し，その後認可変更により市街化調整区域も含め区域を拡大しながら整備を進め，平成 21 年度に全ての整備が完了しております。現在は，管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっております。

本年度においても，施設の運転管理・維持管理を複数年の包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに，広域化・共同化計画策定業務委託，ストックマネジメント管路施設実施設計，環境浄化センター受変電設備及び監視制御盤設備更新工事，マンホールポンプ機械・電気設備更新工事，さらに地方公営企業会計適用に向けて移行業務を実施いたします。

歳入歳出の総額は，それぞれ 647,606 千円で前年度と比較して 158,360 千円（32.4%）の増額となっています。

（１）歳入

歳入における主なものは，分担金及び負担金，使用料及び手数料，国庫支出金，繰入金，繰越金，町債となっています。

これら歳入科目の内訳については，次のとおりです。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は，1,000 千円で前年度と同額となり，歳入総額に占める割合は 0.2%となっています。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は，82,311 千円で前年度 83,602 千円と比較して 1,291 千円（1.5%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 12.7%となっています。

主な要因は，人口の減少によるものです。

③ 国庫支出金

国庫支出金は,148,522 千円で前年度 60,570 千円と比較して 87,952 千円(145.2%)の増額となり，歳入総額に占める割合は 22.9%となっています。

主な要因は，公共下水道事業費の工事請負費の増額によるものです。

④ 繰入金

繰入金は，201,170 千円で前年度 210,171 千円と比較して 9,001 千円（4.3%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 31.0%となっています。

主な要因は，国庫支出金対象事業及び町債対象事業が増加したことにより，繰入金が減額となっています。

⑤ 繰越金

繰越金は，5,000 千円で前年度と同額となり，歳入総額に占める割合は 0.8％となっています。

⑥ 町債

町債は，209,600 千円で前年度 128,900 千円と比較して 80,700 千円（62.6％）の増額となり，歳入総額に占める割合は 32.4％となっています。

（２）歳出

歳出における主なものは，下水道事業費，公債費となっています。

これら歳出科目の内訳については，次のとおりです。

① 下水道事業費

下水道事業費は，386,905 千円で前年度 243,345 千円と比較して 143,560 千円（59.0％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 59.7％となっています。

内訳は，公共下水道事業費が 311,932 千円で前年度 169,092 千円と比較して 142,840 千円（84.5％）の増額，環境浄化センター維持管理費が 74,973 千円で前年度 74,253 千円と比較して 720 千円（1.0％）の増額となっています。下水道事業費の増額の主な要因は，ストックメネジメント計画に伴う環境浄化センターの工事請負費の増額によるものです。

② 公債費

公債費は，259,700 千円で前年度 244,900 千円と比較して 14,800 千円（6.0％）の増額となり，歳出総額に占める割合は 40.1％となっています。

２．歳入歳出の状況

歳入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 分担金及び負担金 | 1,000 | 0.2% | 1,000 | 0.2% | 0 | 0.0 % |
| 2 使用料及び手数料 | 82,311 | 12.7% | 83,602 | 17.1% | △ 1,291 | △ 1.5 % |
| 3 国庫支出金 | 148,522 | 22.9% | 60,570 | 12.4% | 87,952 | 145.2 % |
| 4 財産収入 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 5 繰入金 | 201,170 | 31.0% | 210,171 | 43.0% | △ 9,001 | △ 4.3 % |
| 6 繰越金 | 5,000 | 0.8% | 5,000 | 1.0% | 0 | 0.0 % |
| 7 諸収入 | 2 | 0.0% | 2 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 8 町債 | 209,600 | 32.4% | 128,900 | 26.3% | 80,700 | 62.6 % |
| 歳入合計 | 647,606 | 100.0% | 489,246 | 100.0% | 158,360 | 32.4 % |

歳出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 下水道事業費 | 386,905 | 59.7% | 243,345 | 49.7% | 143,560 | 59.0 % |
| 2 公債費 | 259,700 | 40.1% | 244,900 | 50.1% | 14,800 | 6.0 % |
| 3 諸支出費 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 4 予備費 | 1,000 | 0.2% | 1,000 | 0.2% | 0 | 0.0 % |
| 歳出合計 | 647,606 | 100.0% | 489,246 | 100.0% | 158,360 | 32.4 % |

## （５）農業集落排水事業特別会計

課名：上下水道課

１．予算概要

農業集落排水事業は，平成 6 年に供用を開始した大福田地区をはじめ，平成 8 年には東部地区，北部地区，さらに平成 14 年には南部地区の供用が開始され，現在は管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっております。

本年度においても，処理施設の運転管理・維持管理を複数年の包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに，地方公営企業法適用に向けて移行業務を実施いたします。

歳入歳出予算の総額は，それぞれ 192,718 千円で前年度と比較して 13,026 千円（6.3%）の減額となっています。

（１）歳入

歳入における主なものは，使用料及び手数料，繰入金，繰越金となっています。

これら歳入科目の内訳については，次のとおりです。

① 使用料及び手数料

使用料及び手数料は,41,822 千円で前年度 42,379 千円と比較して 557 千円(1.3%)の減額となり，歳入総額に占める割合は 21.7%となっています。

主な要因は，人口減少によるものです。

② 繰入金

繰入金は，147,242 千円で前年度 154,111 千円と比較して 6,869 千円（4.5%）の減額となり，歳入総額に占める割合は 76.4%となっています。

主な要因は，農業集落排水事業費の委託料の減額によるものです。

③ 繰越金

繰越金は，1,000 千円で前年度と同額となり，歳入総額に占める割合は 0.5%となっています。

（２）歳出

歳出における主なものは，農業集落排水事業費，公債費となっています。

これらの歳出科目の内訳については，次のとおりです。

① 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は，91,715 千円で前年度 104,741 千円と比較して 13,026 千円（12.4%）の減額となり，歳出総額に占める割合は 47.6%となっています。

内訳は，農業集落排水事業費が 20,864 千円で前年度 28,377 千円と比較して 7,513 千円（26.5%）の減額，処理場維持管理費が 70,851 千円で前年度 76,364 千円と比較して 5,513 千円（7.2%）の減額となっています。

主な要因は，委託料の減額によるものです。

② 公債費

公債費は，100,300 千円で前年度と同額となり，歳出総額に占める割合は 52.0％となっています。

２．歳入歳出の状況

歳入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 分担金及び負担金 | 250 | 0.1% | 250 | 0.1% | 0 | 0.0 % |
| 2 使用料及び手数料 | 41,822 | 21.7% | 42,379 | 20.6% | △ 557 | △ 1.3 % |
| 3 財産収入 | 3 | 0.0% | 3 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 4 繰入金 | 147,242 | 76.4% | 154,111 | 74.9% | △ 6,869 | △ 4.5 % |
| 5 繰越金 | 1,000 | 0.5% | 1,000 | 0.5% | 0 | 0.0 % |
| 6 諸収入 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 7 町債 | 2,400 | 1.3% | 0 | 0.0% | 2,400 | 皆増 |
| 国庫支出金 | 0 | 0.0% | 8,000 | 3.9% | △ 8,000 | 皆減 |
| 歳入合計 | 192,718 | 100.0% | 205,744 | 100.0% | △ 13,026 | △ 6.3 % |

歳出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度比 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
| 1 農業集落排水事業費 | 91,715 | 47.6% | 104,741 | 50.9% | △ 13,026 | △ 12.4 % |
| 2 公債費 | 100,300 | 52.0% | 100,300 | 48.8% | 0 | 0.0 % |
| 3 諸支出費 | 3 | 0.0% | 3 | 0.0% | 0 | 0.0 % |
| 4 予備費 | 700 | 0.4% | 700 | 0.3% | 0 | 0.0 % |
| 歳出合計 | 192,718 | 100.0% | 205,744 | 100.0% | △ 13,026 | △ 6.3 % |

## （６）水道事業会計

課名：上下水道課

１．予算概要

水道事業は，利根川表流水（H31 年度許可暫定水利権 4,098 ㎥/日）と，埼玉県水（安定水利権 3,400 ㎥/日）の 2 種類の水源により，川妻浄水場から町全域へ給水しています。

水道水の需要は，ＩＣ周辺開発地への企業進出や大口需要企業の設備増設等により，前年度に対して増加を見込んでいます。

令和 2 年度の主な建設改良事業は，川妻浄水場浄水設備増設工事及び電気設備更新工事等を予定しております。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は 461,827 千円で前年度 462,420 千円と比較して 593 千円（0.1%）の減額,収益的支出は 461,827 千円で前年度 462,420 千円と比較して 593 千円(0.1%)の減額となっています。

これらの内訳については，次のとおりです。

①収益的収入

営業収益は，341,988 千円で前年度 333,988 千円と比較して 8,000 千円（2.4%）の増額となり，収入総額に占める割合は，74.1%となっています。

主な要因は，ＩＣ周辺開発地への企業進出や大口需要企業の設備増設等による水需要の増加が見込まれることによるものです。

営業外収益は,119,839 千円で前年度 128,432 千円と比較して 8,593 千円(6.7%)の減額となり，収入総額に占める割合は 25.9%となっています。

主な要因は,給水収益の増額が見込まれることで,他会計補助金が減額になったことによるものです。

②収益的支出

営業費用は，396,294 千円で前年度 387,550 千円と比較して 8,744 千円（2.3%）の増額となり，支出総額に占める割合は 85.8%となっています。

主な要因は，配水及び給水費の修繕費,総係費の手当，賃借料が減額する反面，原水及び浄水費の委託料，受水費，総係費の委託料，負担金並びに減価償却費等が増額したことによるものです。

営業外費用は，65,233 千円で前年度 74,570 千円と比較して 9,337 千円（12.5%）の減額となり，支出総額に占める割合は 14.1%となっています。

主な要因は,企業債の償還年数が進んだことにより,元金が増額する反面，利息が減額したことによるものです。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は585,100千円で前年度247,260千円と比較して337,840千円(136.6%)の増額，資本的支出は725,420千円で前年度375,559千円と比較して349,861千円（93.2%）の増額となっています。

なお，資本的収入が資本的支出に対し不足する額は，過年度損益勘定留保資金及び当年度消費税資本的収支調整額により補てんする予定となります。

これらの内訳については，次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は，432,900千円で前年度96,600千円と比較して336,300千円（348.1%）の増額となり，収入総額に占める割合は74.0%となっています。

主な要因は，川妻浄水場浄水設備増設工事に係る企業債の借入が増額になったことによるものです。

出資金は，152,200千円で前年度150,660千円と比較して1,540千円（1.0%）の増額となり，収入総額に占める割合は26.0%となっています。

主な要因は，資本的収支の不足額を補う内部留保資金の不足が見込まれることによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は，479,851千円で前年度149,654千円と比較して330,197千円（220.6%）の増額となり，支出総額に占める割合は66.1%となっています。

主な要因は，浄水設備の老朽化並びに水需要の伸びに対応するため令和2年度より2カ年継続で川妻浄水場浄水設備増設工事を実施することから工事請負費が増額になったことによるものです。

企業債償還金は,245,569千円で前年度225,905千円と比較して19,664千円(8.7%)の増額となり，支出総額に占める割合は33.9%となっています。

主な要因は，企業債の償還年数が進んだことにより，利息が減額する反面，元金が増額したことによるものです。

２．収益的収入及び支出の状況

収益的収入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 予算額 | 令和2年度 構成比 | 令和元年度 予算額 | 令和元年度 構成比 | 対前年度比 増減額 | 対前年度比 増減比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業収益 | 341,988 | 74.1% | 333,988 | 72.2% | 8,000 | 2.4 % |
| 2 営業外収益 | 119,839 | 25.9% | 128,432 | 27.8% | △ 8,593 | △ 6.7 % |
| 収入合計 | 461,827 | 100.0% | 462,420 | 100.0% | △ 593 | △ 0.1 % |

収益的支出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 予算額 | 令和2年度 構成比 | 令和元年度 予算額 | 令和元年度 構成比 | 対前年度比 増減額 | 対前年度比 増減比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 営業費用 | 396,294 | 85.8% | 387,550 | 83.8% | 8,744 | 2.3 % |
| 2 営業外費用 | 65,233 | 14.1% | 74,570 | 16.1% | △ 9,337 | △ 12.5 % |
| 3 特別損失 | 300 | 0.1% | 300 | 0.1% | 0 | 0.0 % |
| 支出合計 | 461,827 | 100.0% | 462,420 | 100.0% | △ 593 | △ 0.1 % |

３．資本的収入及び支出の状況

資本的収入　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 予算額 | 令和2年度 構成比 | 令和元年度 予算額 | 令和元年度 構成比 | 対前年度比 増減額 | 対前年度比 増減比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 企業債 | 432,900 | 74.0% | 96,600 | 39.1% | 336,300 | 348.1 % |
| 2 出資金 | 152,200 | 26.0% | 150,660 | 60.9% | 1,540 | 1.0 % |
| 収入合計 | 585,100 | 100.0% | 247,260 | 100.0% | 337,840 | 136.6 % |

資本的支出　　（単位：千円）

| 区分／科目 | 令和2年度 予算額 | 令和2年度 構成比 | 令和元年度 予算額 | 令和元年度 構成比 | 対前年度比 増減額 | 対前年度比 増減比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 建設改良費 | 479,851 | 66.1% | 149,654 | 39.8% | 330,197 | 220.6 % |
| 2 企業債償還金 | 245,569 | 33.9% | 225,905 | 60.2% | 19,664 | 8.7 % |
| 支出合計 | 725,420 | 100.0% | 375,559 | 100.0% | 349,861 | 93.2 % |

# 6. 主なる施策の事業概要説明　目次


| 整理番号 | 章分類名称 | 節分類名称 | 事務事業名称 | 頁 | 予算書頁 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第1章　まちのかたち＜グラウンドデザイン＞ | | | | | |
| | | 第1節　まちの土台をつくる【施策1】 | | 43 | |
| 1 | | | 適正土地利用推進事業 | 44 | 81 |
| 2 | | | 農地適正管理事業 | | 73 |
| 3 | | | 自然環境保全事業 | | 70 |
| 4 | | | 圏央道IC周辺地域整備事業 | | 81 |
| 5 | | | 町道整備事業 | 45 | 79 |
| 6 | | | 地域公共交通システム構築事業 | | 34 |
| 7 | | | 代替バス運営事業 | | 37 |
| | | 第2節　まちの機能を高める【施策2】 | | 47 | |
| 8 | | | 環境政策推進事業 | 48 | 66 |
| 9 | | | 再生可能エネルギー推進事業 | | 66 |
| 10 | | | 一般家庭ごみ減量化対策事業 | | 69 |
| 11 | | | 一般家庭ごみ収集運搬事業 | | 69 |
| 12 | | | 猿島環境管理事務組合負担金事業 | | 68 |
| 13 | | | 水道事業会計補助事業 | 49 | 67 |
| 14 | | | 水道事業会計出資金事業 | | 67 |
| 15 | | | 水道施設整備事業 | | 263 |
| 16 | | | 下水道総務事業 | | 198 |
| 17 | | | 下水道施設維持管理事業 | | 200 |
| 18 | | | 下水道施設整備事業 | 50 | 199 |
| 19 | | | 農業集落排水施設整備事業 | | 219 |
| 20 | | | 農業集落排水施設維持管理事業 | | 220 |
| 21 | | | 農業集落排水総務事業 | | 219 |
| 22 | | | 公園維持管理事業 | | 82 |
| 23 | | | 町道維持管理事業 | 51 | 77 |
| 24 | | | 空家等対策事業 | | 70 |
| 25 | | | 地籍調査事業 | | 83 |
| | | 第3節　まちの環境を良くする【施策3】 | | 52 | |
| 26 | | | 消防団活動事業 | 53 | 84 |
| 27 | | | 消防施設管理事業 | | 85 |
| 28 | | | 常備消防組織強化事業 | | 85 |
| 29 | | | 地域防災対策推進事業 | | 86 |
| 30 | | | 災害対策事業 | | 85 |
| 31 | | | 交通安全対策推進事業 | 54 | 37 |
| 32 | | | 交通安全施設整備事業 | | 38 |
| 33 | | | 不法投棄物処理対策事業 | | 69 |
| 34 | | | 公害対策事業 | | 66 |
| 35 | | | 防犯灯・街路灯設置管理事業 | | 39 |
| 36 | | | 地域防犯対策推進事業 | 55 | 38 |

| 整理番号 | 章分類名称 | 節分類名称 | 事務事業名称 | 頁 | 予算書頁 |
|---|---|---|---|---|---|
| 37 | | | 消費者行政事業 | 55 | 50 |
| 第2章　ひとのくらし＜ライフデザイン＞ | | | | | |
| | | 第1節　ひとを育てる【施策4】 | | 56 | |
| 38 | | | 小中学校学力向上対策事業 | 57 | 90 |
| 39 | | | 小中学校体力向上対策事業 | | 90 |
| 40 | | | 学校健康管理事業 | 58 | 91 |
| 41 | | | 学校健康管理事業 | | 94 |
| 42 | | | 学校給食運営事業 | | 106 |
| 43 | | | 学校情報化推進事業 | | 93 |
| 44 | | | 学校情報化推進事業 | | 96 |
| 45 | | | 学校地域間交流事業 | 59 | 94 |
| 46 | | | 教育指導事業 | | 90 |
| 47 | | | 学校管理事業 | | 91 |
| 48 | | | 学校管理事業 | | 94 |
| 49 | | | 学校施設管理事業 | | 92 |
| 50 | | | 学校施設管理事業 | 60 | 95 |
| 51 | | | 就学援助・進学支援事業 | | 93 |
| 52 | | | 就学援助・進学支援事業 | | 96 |
| 53 | | | 家庭教育支援事業 | | 98 |
| 54 | | | 青少年健全育成推進事業 | | 101 |
| 55 | | | 生涯学習推進事業 | 61 | 97 |
| 56 | | | 公民館運営事業 | | 99 |
| 57 | | | 公民館施設管理事業 | | 98 |
| 58 | | | 文化協会活動支援事業 | | 98 |
| 59 | | | スポーツ活動推進事業 | | 104 |
| 60 | | | 体育協会活動支援事業 | 62 | 104 |
| 61 | | | 運動場管理事業 | | 105 |
| 62 | | | 海洋センター運営事業 | | 103 |
| 63 | | | 海洋センター施設管理事業 | | 104 |
| 64 | | | 文化財保護活用事業 | | 100 |
| | | 第2節　ひとを支え見守る【施策5】 | | 63 | |
| 65 | | | 結婚サポート事業 | 64 | 40 |
| 66 | | | 出産おめでとう事業 | | 39 |
| 67 | | | 入学祝い金事業 | 65 | 40 |
| 68 | | | 母子保健事業 | | 64 |
| 69 | | | 保育所運営事業 | | 59 |
| 70 | | | 子育て環境整備支援事業 | | 60 |
| 71 | | | 地域子育て支援事業 | 66 | 60 |
| 72 | | | 児童館運営事業 | | 62 |
| 73 | | | 児童館施設管理事業 | | 61 |

| 整理番号 | 章分類名称 | 節分類名称 | 事務事業名称 | 頁 | 予算書頁 |
|---|---|---|---|---|---|
| 74 | | | 妊産婦・小児医療費給付事業 | 66 | 56 |
| 75 | | | ひとり親家庭医療費給付事業 | | 57 |
| 76 | | | 介護保険事業計画策定事業 | 67 | 58 |
| 77 | | | 高齢者等生活支援事業 | | 56 |
| 78 | | | 高齢者支援事業 | | 54 |
| 79 | | | 高齢者生きがい対策事業 | | 55 |
| 80 | | | 高齢者活動支援事業 | | 55 |
| 81 | | | 介護予防センター施設管理事業 | 68 | 57 |
| 82 | | | 居宅介護サービス給付事業 | | 173 |
| 83 | | | 施設介護サービス給付事業 | | 174 |
| 84 | | | 地域密着型介護サービス給付事業 | | 174 |
| 85 | | | 包括的支援事業・任意事業 | | 178 |
| 86 | | | 生活支援体制整備事業 | 69 | 178 |
| 87 | | | 在宅医療・介護連携推進事業 | | 179 |
| 88 | | | 認知症総合支援事業 | | 179 |
| 89 | | | 介護予防・生活支援サービス事業 | | 179 |
| 90 | | | 一般介護予防事業 | | 180 |
| 91 | | | 障害福祉サービス等給付事業 | 70 | 52 |
| 92 | | | 障害者(児)社会参加支援事業 | | 53 |
| 93 | | | 重度障害者医療費給付事業 | | 57 |
| 94 | | | 地域生活支援事業 | | 53 |
| 95 | | | 健康づくり推進事業 | | 66 |
| 96 | | | 保健センター施設管理事業 | 71 | 67 |
| 97 | | | 予防接種事業 | | 63 |
| 98 | | | 疾病予防事業 | | 133 |
| 99 | | | 特定健康診査等事業 | | 134 |
| 100 | | | 国民健康保険事務事業 | | 129 |
| 101 | | | 健康増進事業 | 72 | 64 |
| 102 | | | 保健行政総務事業 | | 63 |
| 103 | | | 救急医療対策事業 | | 63 |
| 第3章　まちのしくみづくり＜ソーシャルデザイン＞ | | | | | |
| | | 第1節　まちのわ(和・輪)【施策6】 | | 73 | |
| 104 | | | 人権教育推進事業 | 74 | 102 |
| 105 | | | 人権問題対策事業 | | 52 |
| 106 | | | 人権擁護活動事業 | | 48 |
| 107 | | | 隣保館施設管理事業 | | 51 |
| 108 | | | 行政区活動支援事業 | | 37 |
| 109 | | | まちづくり推進事業 | 75 | 35 |
| 110 | | | 議会広報事業 | | 27 |
| 111 | | | 情報発信事業 | | 31 |

| 整理番号 | 章分類名称 | 節分類名称 | 事務事業名称 | 頁 | 予算書頁 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 第2節　まちの活力【施策7】 | | 76 | |
| 112 | | | 地域福祉活動支援事業 | 77 | 48 |
| 113 | | | 社会福祉協議会活動支援事業 | | 49 |
| 114 | | | 福祉センター施設管理事業 | | 58 |
| 115 | | | 雇用促進対策事業 | 78 | 70 |
| 116 | | | 観光振興事業 | | 76 |
| 117 | | | 「道の駅ごか」振興事業 | | 75 |
| 118 | | | 担い手育成支援事業 | | 73 |
| 119 | | | 環境保全農業推進事業 | | 74 |
| 120 | | | 生産調整推進事業 | | 74 |
| 121 | | | 農業生産基盤整備事業 | | 75 |
| 122 | | | 商工会活動支援事業 | 79 | 76 |
| 123 | | | 工業クラブ活動支援事業 | | 76 |
| 124 | | | 中小企業制度資金貸付事業 | | 76 |
| 第4章　まちのしごと＜行財政運営＞ | | | | | |
| | | 第1節　行政運営【施策8】 | | 80 | |
| 125 | | | 行政管理事業 | 81 | 32 |
| 126 | | | まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進事業 | | 36 |
| 127 | | | 広域行政推進事業 | | 36 |
| 128 | | | 情報公開事業 | | 30 |
| 129 | | | 人事管理事業 | | 29 |
| 130 | | | 人材育成事業 | 82 | 30 |
| 131 | | | 議会運営事業 | | 26 |
| 132 | | | 戸籍・住民基本台帳等事務事業 | | 44 |
| 133 | | | 法規整備事業 | | 30 |
| 134 | | | 国勢調査事業 | | 45 |
| 135 | | | 庁内電算システム整備事業 | 83 | 36 |
| | | 第2節　財政運営【施策9】 | | 84 | |
| 136 | | | 財政管理事業 | 85 | 31 |
| 137 | | | 公会計事業 | | 32 |
| 138 | | | 町税賦課事業 | | 42 |
| 139 | | | 町税徴収事業 | 86 | 42 |
| 140 | | | 町有財産管理事業 | | 32 |
| 141 | | | 公用車管理事業 | | 33 |
| 142 | | | 庁舎管理事業 | | 34 |

# 第1章　まちのかたち＜グラウンドデザイン＞

## 第1節　まちの土台をつくる【施策1】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 総面積に対する田・畑の割合（主要地目別面積） | | |
| 41.9%（H28年） | >>>> | 40.0%以上を維持 |

■実績　　単位：%

| 総面積に対する田・畑の割合（主要地目別面積） | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 41.9 | | | | | |

単位：%

| 都市計画道路整備率 | | |
|---|---|---|
| 82.1% | >>>> | 90%以上 |

| 都市計画道路整備率 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 82.1 | | | | | |

【現況と課題】

四方を川に囲まれた本町は，町全体が台地状で平坦な地形となっており，町内の全域にわたってほ場整備事業が実施され，平坦で肥沃な土地を利用した水田や畑地など，農業を中心とした土地利用が図られています。首都圏整備法による近郊整備地帯となっており，町内全域2,311haが都市計画区域に指定され，そのうち265haが市街化区域になっています。

都市的土地利用については，原宿台などの住宅地のほか，川妻地区や大崎地区，元栗橋押出地区，土与部地区，江川地区，（仮称）ごかみらい地区に立地する６つの工業団地など，住宅地，工業用地として利用されています。一方，自然的土地利用については，農業を中心とした土地利用のほか，利根川や江戸川，中川などの広大な河川空間の中で，緑豊かな貴重な自然生態系が残されています。

また，本町の幹線道路網については，首都圏の生活・文化・経済を支える大動脈としての役割を担う首都圏中央連絡自動車道及び新4号国道がまちのほぼ中央部を縦貫し，それらと連携するように県道西関宿栗橋線と県道幸手境線の2本の県道がまちの東西・南北方向を横断し，これらの道路によってまちの都市構造の骨格を構成しています。そして，幹線道路を補完し，通勤，通学，買物など住民の日常生活を支える町道が，町内の主要な拠点や集落を結ぶように整備され，町内の道路網が構成されています。

近年，市街化区域内の原宿台地区などにおいては，人口減が進む中で住宅地では空き地や空き家が目立つようになってきています。また，市街化調整区域では，農振農用地区域に指定された保全すべき農地が多くを占めていますが，遊休地などの利用されない土地も増加する傾向にあります。一方で，五霞インターチェンジ周辺開発に伴ってその周辺では工業・流通業務系土地利用のポテンシャルが高まっており，開発と保全のバランスが求められている状況です。

本町の土地利用に当たっては，自然環境と都市環境の調和を基本としながら適正な土地利用の規制・誘導を推進していくとともに，都市機能の複合化等による効果的なまちづくりを進めていくことが必要です。

さらに，近隣市町や市街地，各拠点や集落等への連絡を強化する道路ネットワークの充実を図るとともに，町内の生活道路については，傷んだ道路の補修を行うとともに狭あい道路の解消などの安全な道路づくりに取り組むことが求められます。さらに，住民の日常生活の利便性を向上させるため，公共交通体系や公共交通システムの構築を図ることも重要になっています。

## 【主なる施策の事務事業】

1

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 適正土地利用推進事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-03-01 | 86,653,000 | 24,178,000 | 62,475,000 | 81 |

**取組内容**

五霞町都市計画マスタープランに基づく土地利用を促進するため，県等関係機関との連携を強化する。また，民間事業者からの開発相談等への助言・情報提供を実施するとともに，開発許可申請，建築確認申請等を特定行政庁への経由事務を行う。
広域的・複合的な商業・工業・流通を中心とした市街地の形成に向け，町内全域における新たな産業系土地利用の可能性について検討を行なう。
・土地利用事業化検討業務委託料　80,000,000円

都市計画法第34条第11号及び12号の規定に基づき，市街化調整区域内に区域を指定して，既存集落の維持保全を保ちつつ，分家住宅等における出身要件を問うことなく住宅の建築，一定規模の店舗や事務所，更には賃貸住宅などの立地が可能となるよう検討を行なう。
・市街化調整区域住宅建築特例に伴う区域指定業務委託料　6,000,000円

2

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農地適正管理事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-02 | 86,000 | 1,756,000 | △ 1,670,000 | 73 |

**取組内容**

農振法に基づき，農振地域整備計画の随時変更について，6月，10月，2月の年3回申請を受け付ける。
農業振興地域整備促進審議会委員報酬　77,000円

3

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然環境保全事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-02 | 376,000 | 391,000 | △ 15,000 | 70 |

**取組内容**

自然環境保全意識を高めるとともに美しいまちづくりを展開するため，環境美化運動及び行幸湖クリーン作戦を実施する。
・環境美化運動資材費等　63,000円
・環境美化運動等参加者保険料　38,000円
・収集ごみ運搬委託料等　275,000円

4

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 圏央道ＩＣ周辺地域整備事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-03-01 | 3,285,000 | 10,845,000 | △ 7,560,000 | 81 |

**取組内容**

五霞町五霞IC周辺地区土地区画整理組合と綿密な調整を図り令和2年中の事業完了（組合解散）に向け各種事業に取り組む。
・企業誘致に伴う地区計画変更業務委託料　2,000,000円
・五霞IC周辺地区開発事業に伴う工事　1,000,000円
【進捗状況】
分譲面積24.9haのうち24.2ha契約済み（7社）

5

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 町道整備事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-02-02 | 190,063,000 | 147,293,000 | 42,770,000 | 79 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 町内道路ネットワークの強化を促進するため,引き続き町道5号線の道路改良工事を実施する。また,災害時の情報・防災ステーションごかへの緊急輸送道路となる町道55号線の機能強化を図るため,改良工事を実施する。<br>〇道路改良工事<br>・町道5号線道路改良工事(L=300m　W=12.0m)　工事費　113,850,000円<br>・町道55号線道路改良工事(L=100m　W=11.0m)　工事費　26,400,000円 |

6

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域公共交通システム構築事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-06 | 18,466,000 | 19,218,000 | △ 752,000 | 34 |

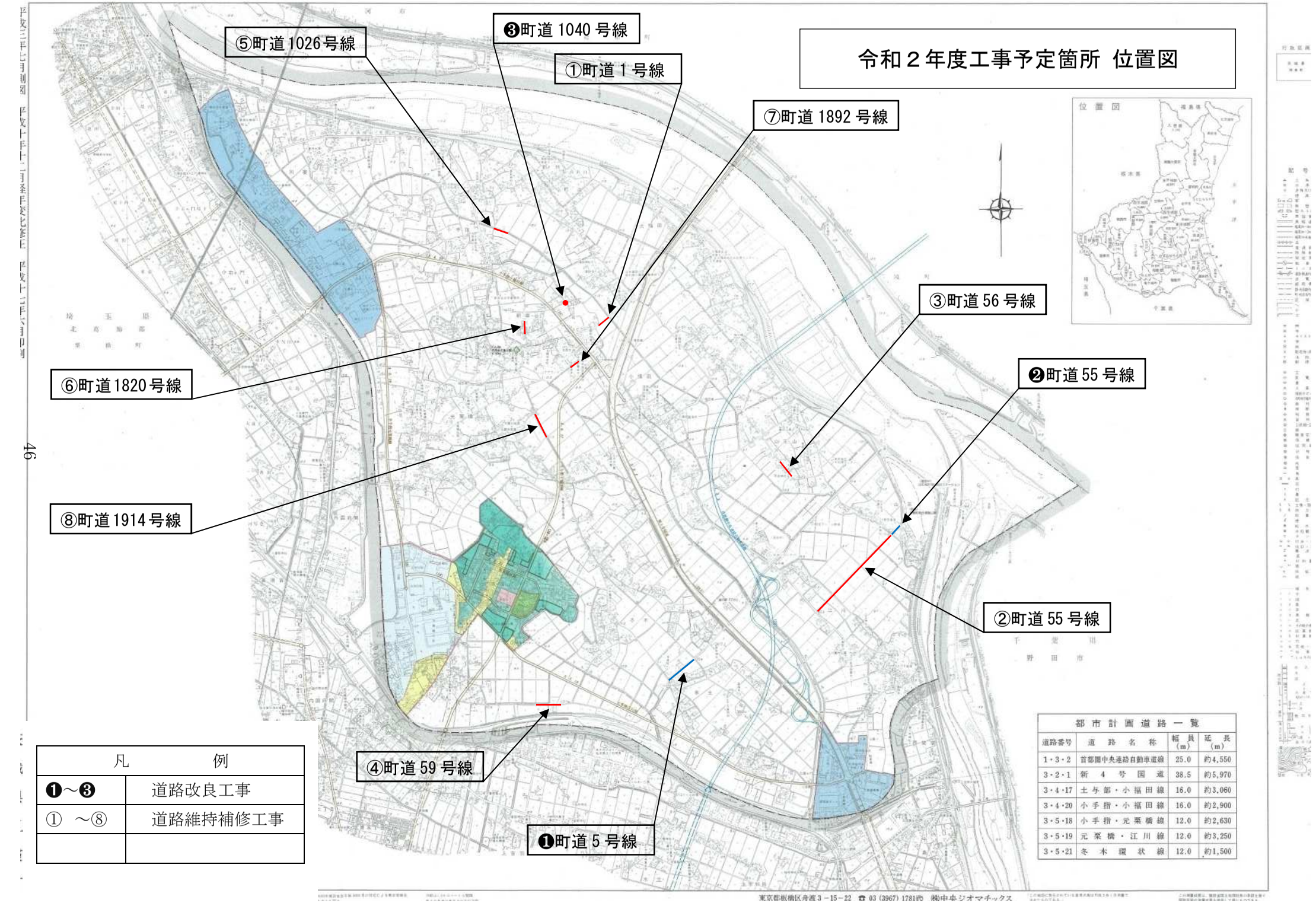
| | |
|---|---|
| 取組内容 | 住民の誰もが移動手段を確保できる持続可能な公共交通体系を構築するため，公共交通会議やコミュニティ交通運営協議会において運営内容等を検証するとともに，引き続きごかりん号の運行を行う。<br>・ごかりん号運行経費町負担金　16,673,000円 |

7

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代替バス運営事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-08 | 18,896,000 | 17,970,000 | 926,000 | 37 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 町民の公共交通を確保するため，代替バス（五霞町役場～幸手駅間）を平日17本，休日10本を運行する。運行受託事業者である朝日自動車株式会社へ，運賃収入などを差し引いた運行経費に対し助成を実施する。<br>・代替バス運行経費町負担金　18,446,000円 |

# 令和２年度工事予定箇所 位置図




| 凡例 | |
|---|---|
| ❶～❸ | 道路改良工事 |
| ①　～⑧ | 道路維持補修工事 |
| | |

都市計画道路一覧

| 道路番号 | 道路名称 | 幅員(m) | 延長(m) |
|---|---|---|---|
| 1・3・2 | 首都圏中央連絡自動車道線 | 25.0 | 約4,550 |
| 3・2・1 | 新　4　号　国　道 | 38.5 | 約5,970 |
| 3・4・17 | 土与部・小福田線 | 16.0 | 約3,060 |
| 3・4・20 | 小手指・小福田線 | 16.0 | 約2,900 |
| 3・5・18 | 小手指・元栗橋線 | 12.0 | 約2,630 |
| 3・5・19 | 元栗橋・江川線 | 12.0 | 約3,250 |
| 3・5・21 | 冬木環状線 | 12.0 | 約1,500 |

東京都板橋区舟渡３－15－22　☎ 03 (3967) 1781㈹　㈱中央ジオマチックス

# 第1章　まちのかたち＜グラウンドデザイン＞

## 第2節　まちの機能を高める【施策2】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 1日1人当たりのごみ量 | | |
| 836g（H30年） | >>>> | 795g |

■実績　　単位：g

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

単位：%

| 公共下水道及び農業集落排水施設における接続率 | | |
|---|---|---|
| 84.1% | >>>> | 85.0% |

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 84.1 | | | | | |

単位：%

| 上水道有収率 | | |
|---|---|---|
| 97.1% | >>>> | 98.0% |

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 97.1 | | | | | |

【現況と課題】

産業や経済の発展や都市化の進展は，私たちの生活を豊かで便利にした一方で，あらゆる環境問題を引き起こしています。特に，昨今では，地球温暖化やオゾン層の破壊，多様な生態系の損失，天然資源の枯渇，化学物質・廃棄物による環境汚染など，環境問題は地域レベルから地球規模へと拡大しています。利根川など四方を河川に囲まれた本町は，水と緑の豊かな自然環境と共存しつつ，首都圏近郊という立地を生かした住宅地や工業地を整備しながら発展してきました。

しかし，近年では，行政の枠組みだけでは対応が困難な都市型・生活型の環境問題が顕在化しており，従来の公害や自然破壊などとは異なる新たな対応が求められています。

上下水道については，本町が利根川・江戸川・中川などの河川に囲まれた地理的条件のため，町単独で整備を進めてきました。上水道は，町内全域の整備計画が完了し，普及率もほぼ100%に達しています。一方で，下水道は，市街化区域を公共下水道，市街化調整区域を特定環境保全公共下水道と農業集落排水で整備を進め，すべての整備計画は完了していますが，未接続者もいることから，個別訪問を行い接続率向上に努めています。また，上下水道の各会計ともに料金等の収入で運営費を賄うことができないことから，一般会計からの繰出しで補填している状況であり，まちの財政を圧迫する要因の一つになっています。さらに，上下水道施設の老朽化や管路等の損傷が進み，水道水の安定供給や汚水の適切な処理に不安が生じていることから，老朽化施設の更新等を行っていくほか，運営費の削減と最適な施設整備を進めるため，広域化・共同化を検討しながら持続可能な上下水道施設にする必要があります。

公園や緑地については，住民や企業，ボランティア団体等の協力を得て維持管理を推進していく必要があります。また，老朽化した公園施設の改修など，より安全な施設の提供が求められています。

河川については，雨水の排水機能の強化や災害に対応するための改修整備を推進するとともに，住民と協働した河川美化・浄化活動を行うことが必要です。

## 【主なる施策の事務事業】

8

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境政策推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-01-04 | 187,000 | 195,000 | △ 8,000 | 66 |

**取組内容**

地球温暖化防止に向けた意識の向上として，広報・ホームページを活用し，日頃から家庭や事業所でできる地球温暖化対策の取り組みの周知や二酸化炭素排出削減対策として，グリーンカーテン普及推進活動等を実施する。

9

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 再生可能エネルギー推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-01-04 | 1,650,000 | 330,000 | 1,320,000 | 66 |

**取組内容**

災害時の重要拠点となる避難所（公共施設）10か所に設置している非常用電源システムの適正な管理を行うため，保守点検作業を実施する。
非常用電源システム管理委託料　330,000円
・設置場所：役場，中学校，東西小学校，保健センター，原宿台コミュニティセンター，ふれあいセンター，Ｂ＆Ｇ海洋センター，南児童館，ひばりの里
・点検内容：盤内点検，盤内清掃，停電模擬試験
非常用電源システムバッテリー更新業務委託料　1,320,000円

10

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般家庭ごみ減量化対策事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-02 | 251,000 | 270,000 | △ 19,000 | 69 |

**取組内容**

ごみの減量化・資源化，適正処理の推進をするため，広報紙等にて3Ｒ活動や家庭で行える減量化対策の取組みを伝えるとともに，ごみの収集日や分別方法が分かりやすい「ごみ収集カレンダー」を全戸配布し，ごみの発生を抑制する。
・ごみ収集カレンダー作成費　　3,500部　　251,000円

11

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般家庭ごみ収集運搬事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-02 | 28,248,000 | 26,814,000 | 1,434,000 | 69 |

**取組内容**

生活衛生の向上を図るため，ごみ収集運搬業者に委託し，各家庭から排出された可燃ごみ，不燃ごみ，資源ごみ等を町内各集積所から回収・運搬を実施する。
・ごみ収集運搬委託料（一般家庭対象）　28,248,000円
・町内集積所　109か所

12

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 猿島環境管理事務組合負担金事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-01 | 179,076,000 | 176,419,000 | 2,657,000 | 68 |

**取組内容**

ごみ処理，火葬など「さしま環境管理事務組合」の運営に係る負担金の拠出を行う。
・一般環境：　31,280,000円
・し尿処理：　21,056,000円
・ごみ処理：104,709,000円
・コミセン・野球場：17,535,000円
・火葬場：4,496,000円

13

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業会計補助事業 | 上下水道課 | 一般会計 | 04-01-06 | 79,656,000 | 87,871,000 | △ 8,215,000 | 67 |

**取組内容**

水道事業の経営で収入不足を補填するため，健全化対策補助金等を交付する。
・思川開発事業補助金　5,148,000円
・健全化対策補助金　74,508,000円

14

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水道事業会計出資金事業 | 上下水道課 | 一般会計 | 04-01-06 | 152,200,000 | 150,660,000 | 1,540,000 | 67 |

**取組内容**

消火栓設置工事に係る費用及び資金の財源補填として出資金を支出する。
・出資金（消火栓）　2,200,000円
・出資金（財源補填）　150,000,000円

15

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水道施設整備事業 | 上下水道課 | 水道事業会計 | 01-01-01 | 425,300,000 | 114,800,000 | 310,500,000 | 263 |

**取組内容**

川妻浄水場浄水設備の老朽化，並びに水需要の伸びに対応するため，更新工事等を行う。
・川妻浄水場配水・揚水設備更新工事　122,100,000円
・川妻浄水場浄水設備増設工事（2ヶ年継続）　300,000,000円

16

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道総務事業 | 上下水道課 | 公共下水道事業特別会計 | 01-01-01 | 16,297,000 | 12,184,000 | 4,113,000 | 198 |

**取組内容**

公共下水道事業運営に係る負担金を拠出するとともに，公共下水道事業特別会計を地方公営企業会計に移行する業務を実施する。
・地方公営企業法適用化移行支援業務　4,000,000円
・水道事業会計負担金　他8件　5,432,000円
・消費税返還金　6,500,000円

17

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道施設維持管理事業 | 上下水道課 | 公共下水道事業特別会計 | 01-01-02 | 70,011,000 | 69,351,000 | 660,000 | 200 |

**取組内容**

環境浄化センターの運転維持管理を適正に行う。
・環境浄化センター維持管理業務委託　65,076,000円
・有害物質分析委託料　1,100,000円　年4回（流入水･放流水47項目）
・下水道台帳作成業務委託　1,000,000円

18

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 下水道施設整備事業 | 上下水道課 | 公共下水道事業特別会計 | 01-01-01 | 286,840,000 | 146,830,000 | 140,010,000 | 199 |

**取組内容**

公共下水道施設等の適正管理のため，更新工事等を行う。

| | |
|---|---|
| ・広域化・共同化計画策定業務委託 | 14,720,000円 |
| ・ストックマネジメント管路施設実施設計 | 23,840,000円 |
| ・特別調査委託料 | 4,000,000円 |
| ・環境浄化センター受変電設備及び監視制御盤設備更新工事 | 193,050,000円 |
| ・マンホールポンプ機械・電気設備更新工事 | 42,130,000円 |
| ・公共マス取出工事等 | 9,000,000円 |

19

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業集落排水施設整備事業 | 上下水道課 | 農業集落排水事業特別会計 | 01-01-01 | 3,000,000 | 13,336,000 | △ 10,336,000 | 219 |

**取組内容**

各農業集落排水施設の安定的な運転を行うための整備を行う。

・公共マス取出工事等6件　　3,000,000円

20

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業集落排水施設維持管理事業 | 上下水道課 | 農業集落排水事業特別会計 | 01-01-02 | 69,651,000 | 75,164,000 | △ 5,513,000 | 220 |

**取組内容**

各水処理センターの運転維持管理を適正に行う。

| | |
|---|---|
| ・水処理センター修繕料 | 3,000,000円 |
| ・水処理センター維持管理業務委託料 | 62,530,000円 |
| ・農業集落排水台帳作成業務委託（南部地区） | 3,190,000円 |

21

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業集落排水総務事業 | 上下水道課 | 農業集落排水事業特別会計 | 01-01-01 | 9,390,000 | 7,011,000 | 2,379,000 | 219 |

**取組内容**

農業集落排水事業運営に係る負担金を拠出するとともに，農業集落排水事業特別会計を地方公営企業会計に移行する業務を実施する。

| | |
|---|---|
| ・地方公営企業法適用化移行支援業務 | 2,500,000円 |
| ・水道事業会計負担金　他2件 | 1,364,000円 |
| ・消費税返還金 | 5,500,000円 |

22

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公園維持管理事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-03-02 | 30,230,000 | 26,590,000 | 3,640,000 | 82 |

**取組内容**

童夢公園やＩＣ区域内公園,原宿台地内の都市公園及びみずべ公園などの都市公園以外の公園・緑地の清掃や付帯設備の維持管理事業（除草，樹木剪定，害虫駆除，施設の点検・維持・修繕など）を実施し，子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層に親しみを持たれる公園の管理を行う。

・都市公園等公園管理業務委託料　15,972,000円

23

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 町道維持管理事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-02-01 | 85,283,000 | 95,573,000 | △ 10,290,000 | 77 |

**取組内容**

道路の安全性及び利便性の向上を図るため，各集落間内の生活道路の補修工事を実施する。また，街路樹の剪定，害虫駆除,維持管理を実施する。
・町道及び河川占用部の除草等作業委託料　委託料　8,897,000円
河川占用部除草作業(利根川区域7,662m　江戸川区域1,690m)
通学路及び幹線道路除草及び街路樹剪定
・道路等維持補修工事　工事費　40,000,000円
集落内生活道路8路線

24

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 空家等対策事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-02 | 3,094,000 | 4,080,000 | △ 986,000 | 70 |

**取組内容**

空家等対策計画に基づき，適切な管理が行われず，住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家の所有者等に必要な指導・助言を行うともに，空家等の適切な管理を促進するため，必要な情報発信や空家解体に係る費用の一部を助成し，特定空家等の発生を予防する。
また，利活用が可能な空家等については，適切な情報提供等を通じ，有効に活用するための施策を推進する。
・特定空家等解体工事　2,400,000円
・空家等除却（解体）補助金　600,000円

25

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地籍調査事業 | 都市建設課 | 一般会計 | 08-03-04 | 5,029,000 | 4,418,000 | 611,000 | 83 |

**取組内容**

土地の有効利用となる地籍調査事業も19地区が完了したことから,今後は完了区域内の成果簿の整理・保管,町道敷(隅切等)の払下げ事務を行う。
・再測量業務委託料　1,500,000円
・登記事務業務委託料　1,350,000円
※ほ場整備区域への調査区域拡大について，第7次十箇年計画の策定及び土地に関する資料収集を実施し,検討する。

# 第1章　まちのかたち＜グラウンドデザイン＞

## 第3節　まちの環境を良くする【施策3】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 5.8% | >>>> | 10.0% |

■実績　単位：%

| 道路改良率 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 5.8 | | | | | |

単位：戸

| 特定空家数 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 0 | | | | | |

| 0戸 | >>>> | 0戸を維持 |
|---|---|---|

単位：件

| 刑法犯総数に関する1,000人あたり犯罪件数 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 7.049 | | | | | |

| 8.1件 | >>>> | 7.8件 |
|---|---|---|

【現況と課題】

様々な危機事象に対し，住民の生命，身体及び財産を守ることは，まちの基本的な責務です。

本町の消防救急体制は，茨城西南地方広域市町村圏事務組合（古河市，下妻市，坂東市，常総市，八千代町，五霞町，境町）による古河消防署五霞分署が対応しています。また，地域の消防・防災については，消防団や自主防災組織がなくてはならないものとなっています。そして，自然災害や武力攻撃など緊急事態に対する危機管理については，「五霞町地域防災計画」や「五霞町国民保護計画」の作成などのほか，水害ハザードマップを始めとした災害情報の提供や各種防災訓練の実施など，総合的な防災体制の充実を図っています。社会経済情勢の変化の中で，災害及び事故の態様は複雑多様化しており，防災体制や危機管理体制の強化が急務となっています。

一方，防犯対策については，境警察署と連携しながら，地域ぐるみでこれらの問題に取り組み，犯罪等に対して安全で安心のできるまちづくりの体制を整えています。犯罪の状況をみると，全国的に犯罪の複雑化や巧妙化，広域化，低年齢化の傾向が顕著になっています。今後も地域の安全な暮らしを守るため，行政と住民が協力しあう防犯体制の強化を図ることが重要であり，住民の防犯意識の高揚や地域の防犯体制を強化していく必要があります。

交通安全対策については，首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ開通によって，今後，交通量増加が見込まれることから，交通事故の増加が懸念されています。交通事故を未然に防止し，安全かつ快適な交通を確保していくため，関係者が一丸となって，交通安全意識の高揚と道路交通環境の改善を図ることが必要となっています。

## 【主なる施策の事務事業】

26

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防団活動事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 09-01-01 | 23,205,000 | 22,943,000 | 262,000 | 84 |

**取組内容**

消防団員が，水害時や火災時等において迅速で確実な対応ができるように日頃よりの訓練や資材機材点検を実施する。さらに，各種予防活動や組織力強化のための各種行事等を実施する。
・県西地区ポンプ操法大会への出場。
・消防団活動服の更新　3,300,000円
・消防団装備品充実強化夜間活動用ヘッドランプ導入

27

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防施設管理事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 09-01-02 | 1,441,000 | 1,234,000 | 207,000 | 85 |

**取組内容**

消防団員の迅速な対応を推進するため，各分団詰所の維持管理や老朽化した消防水利看板の交換工事を実施する。

28

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 常備消防組織強化事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 09-01-02 | 161,284,000 | 161,284,000 | 0 | 85 |

**取組内容**

常備消防組織である茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部の運営に係る負担金を拠出する。
・火災時，救急時等への備え。
・防火活動，防災活動，救急救命活動等の実施。
・茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金　161,284,000円

29

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域防災対策推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 09-01-03 | 81,907,000 | 192,393,000 | △ 110,486,000 | 86 |

**取組内容**

災害情報を住民へ迅速かつ的確に伝達するため，防災行政無線の親局及び町内45か所に設置されている屋外拡声受信装置の子局の維持管理を行う。
また，電波法改正に伴うアナログ方式からデジタル方式への移行については，現行の拡声器による情報伝達方式を採用するも，現行機材の老朽化もあり構成全体の更新工事とする。
令和元年度からの2カ年継続事業で実施。

30

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害対策事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 09-01-03 | 24,400,000 | 1,322,000 | 23,078,000 | 85 |

**取組内容**

災害時に備えるための備蓄食料や応急資材の在庫管理及び補充強化を行う。
・5年で入替を行いながら災害時非常用備蓄品購入（飲料・食料等）
・災害時活動用備品購入（バリケード・看板等）
・水害時避難所へ避難所開所用品を配置し，避難所運営用品を備蓄する。
・災害時の災害対策本部業務継続用備品　衛星電話，ルーター，発電機，照明器等。

31

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全対策推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-09 | 1,581,000 | 1,575,000 | 6,000 | 37 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 交通事故の減少を図るため，警察署，境地区交通安全協会，五霞町母の会による交通安全キャンペーンでの広報活動，毎月1日の交通安全の日の立哨活動，小中学校の児童生徒や高齢者を対象とした交通安全教室を開催し，啓発活動を実施する。 |

32

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全施設整備事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-09 | 732,000 | 1,381,000 | △ 649,000 | 38 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 交通事故を未然に防止するため，カーブミラーの計画的な整備，維持管理を実施する。<br>・カーブミラー交換等工事<br>・カーブミラー新設工事 |

33

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 不法投棄物処理対策事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-02-02 | 1,292,000 | 1,237,000 | 55,000 | 69 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 不法投棄防止対策として，不法投棄防止啓発看板の設置や町内監視パトロールを実施する。また，家庭から出る一般廃棄物で，ごみ集積所に出すことができない処理困難物の有料回収を実施する。<br>・不法投棄及び処理困難物ごみ処理委託料　990,000円 |

34

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公害対策事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 04-01-04 | 418,000 | 391,000 | 27,000 | 66 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 公害防止対策として，町内を流れる河川の水質状況を定期的に把握するとともに，町民の健康を保護，生活環境を保全するため，五霞落川周辺の水質検査を実施する。<br>・公害分析委託料　220,000円<br>・河川水質検査委託料　158,000円<br>・井戸水検査委託料　40,000円 |

35

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防犯灯・街路灯設置管理事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-11 | 6,359,000 | 6,104,000 | 255,000 | 39 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 犯罪や交通事故等を未然に防止するため，各行政区と調整を図りながら，防犯灯の新設，維持管理を実施する。<br>・防犯灯新設　21か所<br>・五霞町防犯灯等ＬＥＤ照明導入促進事業による管理 |

36

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域防犯対策推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 02-01-11 | 966,000 | 967,000 | △ 1,000 | 38 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 防犯に対する意識を向上させ犯罪を未然に防止するため，警察署と連携したセーフティマイタウンの夜間パトロール及び関係団体・職員による児童生徒の下校時防犯パトロールを実施する。<br>・境地区防犯協会負担金　740,000円 |

37

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消費者行政事業 | 産業課 | 一般会計 | 03-01-01 | 709,000 | 715,000 | △ 6,000 | 50 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 消費生活相談体制の整備，情報の提供，意識の啓発を図るため，消費生活相談窓口を毎月1回開設する。また，住民の被害を未然に防止するため，中学生や高齢者を対象とした出前講座を実施する。<br>・消費生活相談員報酬　　150,000円<br>・消費生活関係啓発品　　518,000円 |

## 第2章　ひとのくらし＜ライフデザイン＞

### 第1節　ひとを育てる【施策4】

■成果指標

■実績

単位：%

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| まちで策定する計画に基づく読書量を達成した児童生徒の割合（小学生50冊/年，中学生30冊/年） | | | | | | | | |
| 小学生 97.9% | >>>> | 100% | | | | | | |
| 中学生 47.9% | >>>> | 100% | | | | | | |
| （H30年） | | | | | | | | |

単位：%

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全国体力・運動能力・運動習慣等調査で基礎体力がある児童生徒の割合（一定以上（5段階中4段階以上）） | | | | | | | | |
| 小学生 60.1% | >>>> | 75% | 60.1 | | | | | |
| 中学生 70.5% | >>>> | 75% | 70.5 | | | | | |

単位：人

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種講座受講者数 | | | | | | | | |
| 454人 | >>>> | 500人 | 454 | | | | | |

【現況と課題】

我が国では，現在，人口減少や少子高齢化が加速し，社会経済のグローバル化が急速に進展しています。それに伴い，ライフスタイルの多様化や家族構成の変化，人間関係の希薄化などにより，家庭や地域の教育力が低下してきており，子供たちが家庭や地域との関わりの中で基本的な生活習慣や挨拶などを身につけることが十分に行われていなかったり，自主性・自立性が育成されていなかったりといった状況が見受けられます。

これからの学校教育においては，将来を担う子供たちを，個性や能力を発揮し活躍できる人材として育成していくことが求められており，そのためには，基礎的な学力，体力を身につけた上で，課題に対して自ら考え主体的に取り組む力や他者を思いやる心，コミュニケーション能力を培っていくことが必要です。

本町では，少子高齢化の進行が深刻となっており，年少人口（0～14歳）は人口総数の1割を切っている状況です。（令和元年10月1日現在，茨城県常住人口調査四半期報）

公立小学校2校（五霞町立五霞東小学校，五霞町立五霞西小学校），公立中学校1校（五霞町立五霞中学校）においても，年々児童生徒数が減少しており，令和元年5月1日現在の小学校児童数は346人で，特に低学年の児童数が減少しています。一方，中学校生徒は168人で，平成29年からは200人を下回り，減少が続いている状況です。平成28年度に小中一貫教育実施を目的とする義務教育学校が制度化されたことから，今後は，安全・安心に学べる教育環境の整備を含めた小・中学校のあり方についても検討を進めていく必要があります。

また，特別な教育的支援を必要とする児童生徒や，家庭環境，経済的状況等による貧困を原因とした教育格差への対応など，福祉部門と連携して取り組んでいく必要があります。

まちの将来を担う子供たちは，家庭だけでなく地域もその育成に関わっていくことが大切です。そのためには，親世代，祖父母世代が自ら学ぶ機会を提供し，多様化・高度化した学習ニーズに対応した，いつでもどこでも学べる住民の生涯学習を支援し，地域の教育力の向上を図る必要があります。

本町では「いきいき茨城ゆめ国体2019」において，デモンストレーションスポーツとしてまちの史跡をめぐる文化とスポーツを融合させたウオーキングを開催しました。また，令和2年夏には「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」も開催されることから，今後も，住民がスポーツに親しむとともに，まちの文化財に触れる機会を充実し，次代へと伝統や地域文化を継承していく必要があります。

## 【主なる施策の事務事業】

38

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学校学力向上対策事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-01-02 | 251,000 | 344,000 | △ 93,000 | 90 |

**取組内容**

町立学校教職員において組織される学力向上対策委員会に要する経費のほか，学力診断テスト費用として支出する。

・学力向上対策委員会経費
　指導者講師謝礼 50,000円
　教材資料代　　100,000円
・学力診断テスト用購入代
　小学3年～6年　250人　77,000円
　中学1年～3年　190人　73,150円

39

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 小中学校体力向上対策事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-01-02 | 738,000 | 794,000 | △ 56,000 | 90 |

**取組内容**

スポーツテストを実施するほか，学校保健会等各種負担金として支出する。

・スポーツテスト集計業務委託料
　（東小210人+西小150人+中学校180人）×150円＝81,000円
・学校保健会等各種負担金　695,000円

40

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校健康管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-01 | 1,900,000 | 1,882,000 | 18,000 | 91 |

**取組内容**

健康の維持管理，疾病の予防・早期発見のため，児童及び教職員を対象に学校内健診を実施するほか，学校医，学校歯科医，学校薬剤師への報酬の支払い及び県検診協会への業務委託を実施する。また，全教職員を対象としたストレスチェックを実施する。
・学校医 270,900円×2校　学校歯科医 135,400円×2校　学校薬剤師 67,700円×2校
・児童健康診断委託料　444,000円
・教職員健康診断・成人病検診委託料　316,800円
・教職員ストレスチェック委託料　117,250円

41

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校健康管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-03-01 | 1,110,000 | 1,110,000 | 0 | 94 |

**取組内容**

健康の維持管理，疾病の予防・早期発見のため，生徒及び教職員を対象に学校内健診を実施するほか，学校医，学校歯科医，学校薬剤師への報酬の支払い及び県検診協会への業務委託を実施する。
・学校医270,900円　学校歯科医135,400円　学校薬剤師67,700円
・児童健康診断委託料　277,000円
・教職員健康診断・成人病検診委託料 237,600円
・教職員ストレスチェック委託料　84,250円

42

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校給食運営事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-03 | 69,441,000 | 68,887,000 | 554,000 | 106 |

**取組内容**

必要な栄養をバランスよく摂取することを目的として，児童及び生徒に対し，学校給食の提供を行う。
・学校給食提供日数（予定）　小学校190日　　中学校190日
・業務委託金額　64,937,000円

43

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校情報化推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-01 | 11,804,000 | 11,531,000 | 273,000 | 93 |

**取組内容**

情報教育の推進を図るため，小学校に整備した情報端末の維持管理を行う。
(1) リース期間　　令和2年3月1日から令和7年2月28日まで（5年リース）
(2) 契約額　　723,140円×60か月＝43,388,400円（5年総額）
(3) 導入ﾀﾌﾞﾚｯﾄ台数　75台※児童用のみ（東小学校41台　西小学校37台）

44

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校情報化推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-03-01 | 8,123,000 | 7,883,000 | 240,000 | 96 |

**取組内容**

情報教育の推進を図るため，中学校に整備した情報端末の維持管理を行う。
(1) リース期間　　平成29年9月1日から令和4年8月31日まで（5年リース）
(2) 契約額　　502,200円×60か月＝30,132,000円（5年総額）
(3) 導入ﾀﾌﾞﾚｯﾄ台数　40台※生徒用のみ

45

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校地域間交流事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-02 | 1,696,000 | 1,779,000 | △ 83,000 | 94 |

**取組内容**

東・西小学校5学年を対象に千葉県九十九里町にて五霞っ子体験交流を実施する。
・五霞っ子体験交流教室
　バス借上料　440,000円
　補助金　1,188,000円（運営補助700,000円　人数割7,500円×65人＝487,500円）
・校外学習引率者旅費　68,000円

46

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育指導事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-01-02 | 37,662,000 | 37,345,000 | 317,000 | 90 |

**取組内容**

教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図るため，教育委員会に県派遣指導主事を1人配置する。また，教育活動の充実を図るため，教育活動指導員を1校当たり2人配置するとともに，外国語指導員ＡＬＴを2人配置する。
・県派遣指導主事負担金　10,737,000円　・教育活動指導員　15,120,000円
・外国語指導員派遣委託料　7,700,000円　・情報モラル支援委託料　800,000円
・実用英語技能検定等受験料補助金　304,000円

47

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-01 | 20,179,000 | 19,962,000 | 217,000 | 91 |

**取組内容**

学校管理補助員として学校生活介助員及び学校用務員を配置する。
また，学校を管理，経営するうえでの消耗品費，光熱水費等を支出する。
・報酬　10,292,000円
　学校生活介助員（東小1人・西小2人）学校用務員（各校1人）
・需用費　8,398,000円

48

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-03-01 | 10,564,000 | 10,641,000 | △ 77,000 | 94 |

**取組内容**

学校管理補助員として学校用務員を配置する。
また，学校を管理，経営するうえでの消耗品費，光熱水費等を支出する。
・報酬　1,993,000円
　学校用務員　1人
・需用費　7,725,000円

49

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校施設管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-01 | 9,850,000 | 9,530,000 | 320,000 | 92 |

**取組内容**

小学校の良好な学習環境を確保するため，建物や器具類の維持管理を行う。
・建物，電気設備等修繕料　1,200,000円
・点検，清掃等各種委託料　5,175,000円
・印刷機等使用料　2,389,000円

50

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校施設管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-03-01 | 6,064,000 | 44,398,000 | △ 38,334,000 | 95 |

**取組内容**

中学校の良好な学習環境を確保するため，建物や器具類の維持管理を行う。
・建物，電気設備等修繕料　　800,000円
・印刷機等使用料　　2,755,000円

51

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助・進学支援事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-02-02 | 2,400,000 | 2,400,000 | 0 | 93 |

**取組内容**

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し，準要保護学用品費等扶助として就学援助費を交付する。
・就学援助費
80,000円×30人＝2,400,000円

52

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就学援助・進学支援事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-03-02 | 2,700,000 | 2,700,000 | 0 | 96 |

**取組内容**

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し，準要保護学用品費等扶助として就学援助費を交付する。
・就学援助費
150,000円×18人＝2,700,000円

53

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭教育支援事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-01 | 915,000 | 944,000 | △ 29,000 | 98 |

**取組内容**

社会性及び人間性の豊かな子どもを育成するため，家庭において教育を行う保護者を対象に，認定こども園，小・中学校において家庭教育学級を開催するほか，就学前の子どもがいる家庭へ訪問し保護者が家庭教育を充実できるよう支援する。
・各学級への活動補助金　50,000円×5学級
・家庭教育学級合同研修会講師謝礼　200,000円
・訪問型家庭教育支援員謝金　　384,000円

54

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 青少年健全育成推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-04 | 2,334,000 | 2,311,000 | 23,000 | 101 |

**取組内容**

未来を担う青少年の育成を図るため，子ども会活動への支援，青少年の主張大会や成人式典等を開催するほか，学校や関係機関等と連携し登下校時の見守り活動やあいさつ運動等を実施する。
・スクールガード総合保障保険料　125,000円
・子ども会育成会事業費補助金　　126,000円
・親と子のふれあい劇場公演料　　385,000円
・成人対象者　平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれ

55

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 生涯学習推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-01 | 10,090,000 | 10,100,000 | △ 10,000 | 97 |

**取組内容**

学校の授業では体験できない学びの機会をより充実させるため，公民館講座の講師や企業など地域の方の協力を得ながらこども教室を開催する。
・県派遣社会教育主事負担金　　9,350,000円
・こども教室（夏休み・冬休み土日祝）等講師謝礼　170,000円

56

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公民館運営事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-02 | 2,519,000 | 2,359,000 | 160,000 | 99 |

**取組内容**

生涯学習の推進を図るため，公民館において各種講座・教室を開催する。
・連続講座予定数　30講座
　開催期間：6月～2月（全16回）
・その他　うたごえサロン，味噌づくり講座　等　2,495,000円

57

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公民館施設管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-02 | 11,495,000 | 10,499,000 | 996,000 | 98 |

**取組内容**

生涯学習の拠点である中央公民館の維持管理を行う。
・館内各種修繕料　　1,000,000円
・点検，清掃等各種委託料　　4,926,000円

58

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化協会活動支援事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-01 | 543,000 | 543,000 | 0 | 98 |

**取組内容**

文化協会の運営支援・加盟団体の育成及び文化祭開催における支援を行う。
・文化協会補助金　243,000円
・文化祭補助金　　300,000円

59

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツ活動推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-01 | 5,225,000 | 5,680,000 | △ 455,000 | 104 |

**取組内容**

スポーツ推進委員に対する報酬やスポーツ活動を推進する少年団指導者等に対する謝礼や大会の記念品代及び夏季のプールの管理委託料として歳出する。
・町主催教室　11教室（子どもテニス教室・子ども水泳教室・カヌー教室等）
・町主催大会　　7大会（町民グランドゴルフ大会・子どもドッジボール大会等）

60

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 体育協会活動支援事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-01 | 750,000 | 750,000 | 0 | 104 |

**取組内容**

体育協会の活動を支援するため，体育協会加盟団体に補助金交付を行う。
・体育協会加盟団体　　9団体
・補助金交付額　　750,000円

61

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 運動場管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-02 | 4,319,000 | 4,532,000 | △ 213,000 | 105 |

**取組内容**

利用者が安心・快適に運動が行えるよう運動場の維持管理を行う。
・中学校野球場・丸池台グランド維持管理委託料　　1,170,000円
・丸池台グランド借上料　　1,475,000円
・運動場樹木剪定委託料　　506,000円　等

62

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 海洋センター運営事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-01 | 2,826,000 | 3,067,000 | △ 241,000 | 103 |

**取組内容**

利用しやすい環境整備に努め,町の生涯スポーツの拠点となるよう適切な運営を図る。
・海洋センター長報酬　　1,653,000円
・Ｂ＆Ｇ財団地域海洋センター茨城連絡協議会負担金　　40,000円
・茨城県体育施設協会会費　　5,000円
・海洋センター運営委員報酬　　96,000円　等

63

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 海洋センター施設管理事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-06-02 | 9,498,000 | 141,439,000 | △ 131,941,000 | 104 |

**取組内容**

利用者が安心・快適に運動が行えるよう海洋センターの維持管理を行う。
・消防設備点検委託料　　29,000円
・夜間施設管理委託料　　4,229,000円
・プール水質検査委託料　　85,000円　等

64

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化財保護活用事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-03 | 1,275,000 | 1,909,000 | △ 634,000 | 100 |

**取組内容**

町に現存する歴史的な資料を後世に継承するために，町民歴史講座や歴史散歩等を実施する。
・文化財保護活用協力者謝礼及び費用弁償　　552,000円
・埋蔵文化財試掘調査委託料　　240,000円

## 第2章　ひとのくらし＜ライフデザイン＞

### 第2節　ひとを支え見守る【施策5】

■成果指標

現状値（令和元年度）　目標値（令和6年度）

■実績

単位：人

| 結婚相談登録者数 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 39人 | >>>> | 59人 | 39.0 | | | | | |

単位：%

| ３歳児健診受診率 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 92.2%（H30年） | >>>> | 100% | | | | | | |

単位：%

| 要介護４以上の高齢者（率） | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 3.8% | >>>> | 3.8%を維持 | 3.8 | | | | | |

単位：人

| 障害福祉サービス利用者数 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 67人 | >>>> | 100人 | 67 | | | | | |

単位：%

| 健康診査の受診率 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 21.1%（H30年） | >>>> | 26.1% | | | | | | |

【現況と課題】

働く女性の増加やライフスタイルの多様化により，晩婚化が進み少子化の一因ともなっていることから，本町では周辺自治体と連携した結婚支援に取り組み，結婚から子育てに至るまでの一貫した支援の充実を図ってきました。

また，子供を取り巻く環境も大きく変化しており，核家族化で孤立した母親は子育てに不安や悩みを抱え，子供は本来家庭で身につけるべき基本的な生活習慣を習得できていないなどの課題を解決するため，国においては平成24年「子ども・子育て関連３法」を制定し，幼児期の学校教育・保育，地域の子供・子育て支援を総合的に推進する取組を進めてきました。

現在，本町には，私立の認定こども園が2園開設しており，0歳児から就学前までの幼児教育・保育を実施しています。また，「五霞町子ども・子育て支援事業計画」に基づき，保護者のニーズに応じた地域子育て支援事業を展開しています。今後も，子育て家庭のニーズの把握に努め，子育て支援の更なる充実を図ることが重要です。

本町の高齢化の進行は加速し，老年人口（65歳以上）割合は33.3％で，茨城県の29.3％を上回っている状況です。（令和元年10月1日現在，茨城県常住人口調査）このような急激な高齢化に対応するため，まちでは団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる令和7年を見据えた「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の第7期計画（平成30～令和2年度）を策定し，地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくりを推進しています。これからの高齢化率の増加に向けて，まちの高齢者が元気でいきいきと活動できるよう支援に努めるとともに，介護が必要となった場合でも可能な限り地域で安心して生活できるようなサポート体制を整えていく必要があります。

また，障害のある方の高齢化や障害の重度化・重複化も進んでおり，社会的ストレスの増大等に伴い，精神障害者のみならず，多種多様な心の病がある人が増加する傾向にあります。

こうした状況の中，本町では，平成27年に「第2次五霞町障害者計画」を策定し，計画に基づいた各種施策を展開しています。今後も，障害のある方を個人として尊重するとともに，安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて，総合的に施策を展開していく必要があります。

国においては，生活習慣病の発症や重症化の予防対策，身体の健康，心の健康の保持・向上，健全な食生活など，健やかで心豊かに生活し健康の増進を推進していくための国民健康づくり運動を展開しています。本町においても，健康寿命の延伸を図り，住民一人一人が健康で幸せな生涯を送れるようニーズに応じた総合的な保健・医療体制の充実を図ることが大切です。

一方，医療については，町内に立地する一般診療所（2か所）及び歯科医院（2か所），近隣に立地する総合病院等によって成り立っています。休日・夜間の救急医療について，茨城西南地方広域市町村圏事務組合（古河市，下妻市，坂東市，常総市，八千代町，五霞町，境町）で運営を行っており，7医療機関（小児は4医療機関）において対応しています。

今後も健康づくりについては，住民一人一人が健康の重要性を理解し，自らの健康管理，生活習慣の改善に取り組んでいけるよう，保健・医療・福祉機関それぞれの特性を生かしつつ，継続して支援していくことが大切です。また，急病の際の医療体制の充実や身近で診察・相談が受けられる地域医療の更なる充実が求められています。

## 【主なる施策の事務事業】

65

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 結婚サポート事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-01-11 | 1,506,000 | 344,000 | 1,162,000 | 40 |

**取組内容**

少子化対策として，町結婚支援員を中心に，結婚を希望する人達の出会いの場の提供・結婚相談会等の支援及び結婚に対する啓発活動等を行う。

また，3市3町の結婚支援広域連携協定に基づき，情報交換及び共同事業を行う。

・町結婚支援員連絡会事業補助金　320,000円

・3市3町結婚支援広域連携協定婚活パーティー事業委託料　406,000円

66

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 出産おめでとう事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-01-11 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 39 |

**取組内容**

次代を担う新生児の出産を奨励し，子育て支援の推進，人口減少対策及び次代を担う子どもの健全な育成を図るとともに，地域社会の活性化に寄与するために祝い金を支給する。対象者は，新生児の出産の日において，町に住所を有する期間が連続して1年を経過している者，または新生児の出産の日以前において，町に住所を有することとなった日から起算して引き続き1年を経過した者。

・新生児1人につき50,000円　年間30人（見込み）　1,500,000円

67

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 入学祝い金事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-01-11 | 1,050,000 | 1,110,000 | △ 60,000 | 40 |

**取組内容**

小学校等への入学時における家庭の経済的負担を軽減するとともに，入学を祝福し児童の健全な育成を支援するために祝い金を支給する。対象者は，小学校等に1年生として入学する年の4月15日において，町に住所を有する児童の保護者。

・新入学児1人につき30,000円　年間35人（見込み）　1,050,000円

68

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 母子保健事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-03 | 7,351,000 | 7,678,000 | △ 327,000 | 64 |

**取組内容**

妊娠期から出産・子育て期にわたって切れ目のない支援を行うために子育て世代包括支援センターを設置し支援体制を構築する。

・母子健康手帳の交付　50人　　・妊婦健診受診票交付　40人
・産婦健診受診票交付　40人　　・不妊治療費補助金　　男性　2人　女性　7人
・乳幼児健診　12回　　・妊産婦・乳幼児訪問指導

69

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 保育所運営事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-02-02 | 188,267,000 | 145,813,000 | 42,454,000 | 59 |

**取組内容**

町内在住児が通う幼稚園・保育所・認定こども園に保育の実施を委託し，国の基準に従い施設型給付費を支弁する。令和元年10月から幼稚園・保育所・認定子ども園を利用する3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料が無償化。

委託料　　185,100,000円
・町内認定こども園　2カ所
（幼保連携型こども園五霞幼稚園・保育園，川妻認定こども園おひさま）
・町外認定こども園　1カ所（認定子ども園　ひかり幼稚園）

子育て世代の負担軽減のため，オンラインで申請ができる制度で，子育てに関する行政サービスも検索できるシステム。

・子育てワンストップシステム利用料　　792,000円

70

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子育て環境整備支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-02-02 | 5,819,000 | 4,539,000 | 1,280,000 | 60 |

**取組内容**

保育内容の充実強化及び保育人材の確保を目的として,認定こども園に対して補助金を交付するとともに，保護者に対する経済的負担を抑えることを目的に，利用者負担の軽減を図る。

主な経費　2か所（幼保連携型こども園五霞幼稚園・保育園，川妻認定こども園おひさま）
・障害児保育事業所補助金　　1,160,000円
・多子世帯保育料軽減事業補助金　　2,175,000円
・民間保育等乳児保育事業補助金　　1,404,000円
・保育体制整備事業補助金　　1,080,000円

71

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域子育て支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-02-02 | 27,249,000 | 30,006,000 | △ 2,757,000 | 60 |

**取組内容**

町内の認定こども園に対し，親子の交流や育児相談，子育てに関する情報提供をする「地域子育て支援センター」や保護者の就労等で放課後等に家庭で監護が受けられない児童等に適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営等，各業務運営に係る経費を補助する。

・地域子育て支援拠点事業　12,100,000円
（地域子育て支援センター）
・放課後児童健全育成事業　10,150,000円
・延長保育事業費補助金　4,750,000円

72

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童館運営事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-02-03 | 507,000 | 529,000 | △ 22,000 | 62 |

**取組内容**

すべての遊びや創作活動，スポーツ活動，食に関する興味や理解を深めるためクッキングなど児童の健全育成を図るため学童行事を行う。

・お楽しみ会，手作りクッキング等

乳幼児の親子に対して，保護者同士の交流や育児情報の交換・相談の場として教室を開催する。

・西児童館：「ちびっこ広場」「ぴよぴよ広場」
・南児童館：「にこにこ広場」

73

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 児童館施設管理事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-02-03 | 3,738,000 | 5,969,000 | △ 2,231,000 | 61 |

**取組内容**

来館者が安全で快適に利用できるように，児童館の環境整備を行う。

・需用費　光熱水費　1,101,000円
・委託料　警備，植木管理等　635,000円
・使用料　AED使用料，駐車場借地料等　375,000円
・修繕費　西児童館床・集会所畳修繕　871,000円

74

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 妊産婦・小児医療費給付事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 03-01-06 | 20,035,000 | 26,167,000 | △ 6,132,000 | 56 |

**取組内容**

妊産婦・小児（乳児から18歳になった年度の3月末まで）の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため，対象者に，医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）する。

・対象者数　妊産婦 21人，小児 939人

75

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ひとり親家庭医療費給付事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 03-01-06 | 3,849,000 | 2,900,000 | 949,000 | 57 |

**取組内容**

ひとり親家庭における親と子の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため，ひとり親世帯における親と子（18歳になった年度の3月末まで）を対象に，医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）する。

・対象者数　母子家庭 111人，父子家庭 22人

76

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業計画策定事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-08 | 4,628,000 | 32,000 | 4,596,000 | 58 |

**取組内容**

第8期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（2021年～2023年）の策定
・地域の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施などが計画的に図られるようにすることを目的に策定する。

77

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者等生活支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-05 | 11,550,000 | 11,320,000 | 230,000 | 56 |

**取組内容**

高齢者が在宅でのより良い生活を送るための支援を行う。
・在宅福祉サービス運営事業委託料　社会福祉協議会へ委託し，町民の登録協力を得て，外出介助，生活介助等サービスを提供する。8,676,000円
・介護用品支給委託料　常時，排せつの介助を必要とする要介護認定者等に紙おむつ等を支給する。（利用者　65人）R2.1　2,340,000円
・緊急通報装置設置事業　独居高齢者や高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置する。
緊急通報装置設置数　46台　R2.1　374,000円

78

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-05 | 23,580,000 | 23,275,000 | 305,000 | 54 |

**取組内容**

環境上や経済的な理由から居宅での生活が困難な高齢者を支援するため，心身保持及び生活の安定を図るため，養護老人ホームへの入所を支援する。入所に当たっては判定委員会を開催し，適正な審査を実施する。

養護老人ホーム入居者数　6人

79

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者生きがい対策事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-05 | 1,071,000 | 1,306,000 | △ 235,000 | 55 |

**取組内容**

高齢者を敬愛し，長寿を祝福する目的により，高齢者福祉大会を開催し，最高長寿者，100歳到達者，80歳到達者等に対し表彰及びアトラクションを実施する。
高齢者福祉大会　祝寿及び表彰者対象(予定)
・最高長寿者　（男女各１名）男性103歳　女性105歳
・百歳到達者　3人
・傘寿到達者　105人
・金婚対象者　15組

80

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者活動支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-05 | 12,010,000 | 12,381,000 | △ 371,000 | 55 |

**取組内容**

高齢者の生きがいづくりを目的とした事業の実施，クラブ活動及び就業機会を提供する。
・シニアクラブ活動　加入を促しクラブ活動や社会奉仕を通じ，健康維持を図る。
シニアクラブ数　19クラブ
・五霞町シルバー人材センター　就業機会の提供により，生きがい対策の推進に寄与する。
シルバー人材登録者数　190人(R2.1)
シルバー人材センター運営費補助金　10,673,000円
・高齢者いきいき活動ポイント事業
高齢者の生きがい・健康づくり，介護予防の促進やひきこもりの防止を図る。
ポイント手帳交付人数　410人(R2.1)

81

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護予防センター施設管理事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-08 | 1,973,000 | 8,995,000 | △ 7,022,000 | 57 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 高齢者の健康増進及び要介護状態への予防を図るとともに，生きがいのある自立した生活を支援する活動拠点として，施設の維持管理を行う。<br>・需用費（光熱水費，燃料費）　1,822,000円 |

82

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 居宅介護サービス給付事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 02-01-01 | 290,000,000 | 319,000,000 | △ 29,000,000 | 173 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | サービス利用者本人や家族の介護負担軽減による生活機能の改善を図るため，介護認定利用者が在宅で各種サービスを利用した際の保険給付分を国保連合会を通じて，介護保険サービス事業者へ支払う。（訪問介護，通所介護，通所リハビリ等）<br>・要支援・要介護認定者数　391人（要支援85人，要介護306人）<br>・受給者数　316人　（R1.12） |

83

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 施設介護サービス給付事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 02-01-03 | 300,000,000 | 278,900,000 | 21,100,000 | 174 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)介護老人保健施設(老人保健施設)等の介護保険による施設サービスを利用した際の保険給付分を国保連合会を通じて，施設へ支払う。<br>・介護老人福祉施設　908件<br>・介護老人保健施設　186件 |

84

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域密着型介護サービス給付事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 02-01-09 | 27,000,000 | 26,000,000 | 1,000,000 | 174 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 定員18人以下の小規模な通所介護施設を通所で利用，認知症対応型共同生活介護(グループホーム)を利用した際の保険給付分を国保連合会を通じて，事業所へ支払う。<br>・地域密着型通所介護　26件<br>・認知症対応型共同生活介護　99件 |

85

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 包括的支援事業・任意事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-01-01 | 11,352,000 | 11,428,000 | △ 76,000 | 178 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 地域包括支援センター運営事業委託料<br>・予防給付ケアプラン作成件数　357件<br>・総合相談支援<br>・地域ケア会議，ケアマネ会開催 |

86

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 生活支援体制整備事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-01-04 | 5,052,000 | 5,063,000 | △ 11,000 | 178 |

**取組内容**

生活支援体制の充実，強化をするため，五霞町地域支え合い協議体を開催(年5回)。
生活支援コーディネーターを配置する。
・サービス調整会議，地域の見守り活動
・見守りチーム数　　87チーム

87

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 在宅医療・介護連携推進事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-01-05 | 1,310,000 | 1,585,000 | △ 275,000 | 179 |

**取組内容**

医療と介護を必要とする状態の高齢者が，住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう，在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。
H30年度より猿島郡医師会に委託し，境町と共同で設置。
・医療・介護連携推進会議，市民公開講座，専門職向け研修会等を実施

88

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 認知症総合支援事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-01-06 | 2,182,000 | 2,060,000 | 122,000 | 179 |

**取組内容**

・西南医療センター病院に委託し，猿島郡認知症初期集中支援チームを設置。
49,500円
医療や介護に繋がっていない人に，早期に介入し集中的に支援し必要なサービスに結び付ける。
・地域包括支援センターで研修会や相談等の認知症支援事業を実施。　1,982,000円
・認知症啓発事業　150,000円

89

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 介護予防・生活支援サービス事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-02-01 | 21,735,000 | 18,065,000 | 3,670,000 | 179 |

**取組内容**

・短期集中型通所サービス費　委託料　3,675,000円

・訪問・通所サービス費　18,000,000円
・高額介護サービス費　60,000円

90

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般介護予防事業 | 健康福祉課 | 介護保険事業特別会計 | 03-04-01 | 7,308,000 | 6,818,000 | 490,000 | 180 |

**取組内容**

地域包括支援センター委託料　7,008,000円
・介護予防把握事業
70歳以上対象にチェックリストを送付
・介護予防普及啓発事業
「楽笑スクール」　年8回
「元気はつらつ倶楽部」270回
(シルバーリハビリ体操)
地域活動支援事業費補助金　300,000円

91

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害福祉サービス等給付事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-03 | 172,065,000 | 168,952,000 | 3,113,000 | 52 |

**取組内容**

障害者及び障害児への「生活」と「就労」に対する支援のより一層の充実と自立と社会参加が出来るよう障害福祉サービスに係る給付等支援を行う。
・障害者自立支援給付　153,120,000円
（居宅介護，生活介護，施設入所，共同生活援助，就労移行支援等）
・障害児通所支援　15,120,000円
（放課後等デイサービス，児童発達支援等）

92

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 障害者（児）社会参加支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-03 | 17,405,000 | 10,154,000 | 7,251,000 | 53 |

**取組内容**

障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営めるよう支援を行い，医療費の自己負担額を軽減するもの。
・身体障害者（児）日常生活用具購入扶助（蓄便・蓄尿袋，吸引器等）　1,784,000円
・身体障害者（児）補装具購入扶助（車いす，補聴器等）　1,500,000円
・障害者医療費給付費（更生医療・育成医療・療養介護　3,900,000円
障害者福祉計画策定委託料
障害のある人のための施策に関する基本的な計画を策定。また障害のある人に必要なサービスが提供されるよう必要なサービス量を確保するための方策を計画いたします。
・第3次障害者基本計画（町の施策）　3,861,000円
・障害福祉計画（町の支援）　3,168,000円

93

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 重度障害者医療費給付事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 03-01-06 | 23,784,000 | 33,000,000 | △ 9,216,000 | 57 |

**取組内容**

障害者の医療内容の充実や経済的負担の軽減を図るため，医療機関の窓口で支払う医療費を助成（保険適用分）する。
・重度心身障害者等　79人
・65歳以上の重度心身障害者等　107人

94

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域生活支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-03 | 21,820,000 | 23,738,000 | △ 1,918,000 | 53 |

**取組内容**

地域で生活する障害者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう，障害のある人のニーズにを踏まえ，地域の実情に応じた柔軟な事業実施し，外出の機会や社会参加の場の確保を行う。また，身近な地域で，必要な時にいつでも相談でき，適切な支援につながる体制づくりを行う。
・移動支援事業　480,000円
・地域活動支援センター事業（太陽の家）16,996,000円（Ⅰ型・Ⅲ型）　1,460,000円
・日中一時支援事業　720,000円
・意思疎通支援者派遣事業　150,000円
・障害者相談支援事業　1,864,000円

95

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康づくり推進事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-05 | 764,000 | 829,000 | △ 65,000 | 66 |

**取組内容**

町民の健康維持と増進を図るため，各種健康教室の開催や広報紙，ホームページ等で啓発活動を行う。
・わくわく元気づくり　16回（ヨガ・筋力トレーニング・ウォーキング・リズム体操等）
・生活習慣病教室・骨粗しょう症予防教室の開催
・食生活改善推進会活動（会員18人）中学校郷土食調理実習・男性の料理教室・ふれあいまつり等

96

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 保健センター施設管理事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-07 | 2,241,000 | 10,647,000 | △ 8,406,000 | 67 |

**取組内容**

保健事業を安全かつ円滑に実施できるよう，保健センターの維持管理を効率的に行う。
・需用費（光熱水費，修繕料，燃料費等）　1,018,000円
・役務費（電話料金，建物火災保険料）　205,000円
・施設管理業務委託料（電気保安，消防設備，機械警備，定期清掃等）　852,000円
・使用料及び賃借料（AEDリース料，コピー機使用料等）166,000円

97

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予防接種事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-02 | 19,455,000 | 18,041,000 | 1,414,000 | 63 |

**取組内容**

感染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するために各種予防接種を行う。また，未接種者には周知・勧奨を行い，接種率の向上を図る。
・予防接種委託料　16,275,000円（委託先：県医師会・猿島郡医師会）
・各種予防接種（BCG,麻しん･風しん，水痘，インフルエンザ，小児･成人用肺炎球菌等）

98

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 疾病予防事業 | 町民税務課 | 国民健康保険特別会計 | 05-01-02 | 5,626,000 | 3,318,000 | 2,308,000 | 133 |

**取組内容**

疾病予防として，保険者努力支援制度の事業を行い，予防に取り組み医療費を抑制し,疾病の発見や健康予防への意識を高揚させ，保険給付費の抑制を図る。
・疾病予防委託料等　3,809,000円
（歯周病予防検診業務，受診行動適正化業務，ジェネリック医薬品利用促進業務，
生活習慣病重症化予防業務，糖尿病性腎症重症化予防業務）
・人間ドック，脳ドック補助金　15,000円×70人＝1,050,000円

99

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 特定健康診査等事業 | 町民税務課 | 国民健康保険特別会計 | 05-02-01 | 13,245,000 | 4,546,000 | 8,699,000 | 134 |

**取組内容**

特定健康診査は，メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診や保健指導を行い，生活習慣病の早期発見に努める。また，未受診者勧奨を積極的に行い，受診率向上を図る。
・特定健康診査委託料　12,335,000円
（特定健診委託集団及び個人健診分，特定保健指導積極的及び動機付け支援業務，
特定健診受診率向上業務）

100

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事務事業 | 町民税務課 | 国民健康保険特別会計 | 01-01-01 | 6,021,000 | 6,984,000 | △ 963,000 | 129 |

**取組内容**

国民健康保険に係る資格管理，保険証の交付及び保険給付などを行う。
・国保運営協議会委員　9人（任期3年）　会議　年2回開催
・電算委託料，保険者事務共同電算処理委託料　計3,474,000円

101

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康増進事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-02 | 15,955,000 | 18,997,000 | △ 3,042,000 | 64 |

**取組内容**

生活習慣病やがん疾患の早期発見，早期治療が図れるよう，がん検診と特定健康診査を実施する。

○集団検診等

委託先･･･（公財）茨城県総合健診協会

・結核検診　1,200人　・肺がん検診　1,200人　・胃がん検診　600人

・大腸がん検診　1,200人　・前立腺がん検診　500人

・成人健診（20～39歳）60人

○子宮頸がん検診　660人（集団・医療機関）

○乳がん検診　740人（集団・医療機関）

102

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 保健行政総務事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-01 | 3,535,000 | 3,424,000 | 111,000 | 63 |

**取組内容**

地域住民の救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的として，茨城西南医療センター病院の費用の助成等を行う。

・構成市町　２市３町（坂東市，古河市，境町，八千代町，五霞町）

・茨城西南医療センター病院負担金　3,370,000円

骨髄移植事業を推進するため,骨髄ドナーの入通院期間中の収入を補うための助成事業を行う。（新規）

・骨髄移植ドナー助成事業　140千円

103

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 救急医療対策事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 04-01-01 | 1,444,000 | 1,459,000 | △ 15,000 | 63 |

**取組内容**

診療時間外における救急患者に対応するため，あらかじめ当番医を決めておき，夜間・休日の医療体制の整備を行う。

○構成市町　4市3町（古河市，下妻市，坂東市，常総市，八千代町，五霞町，境町）

・病院群輪番制事業負担金　1,254,000円（７病院）

・小児医療救急輪番負担金　190,000円（４病院）

# 第3章　まちのしくみづくり＜ソーシャルデザイン＞

## 第1節　まちのわ（輪・和）【施策6】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 人権講演会等の参加者数 | | |
| 300人 | >>>> | 330人 |

■実績　　単位：人

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 300 | | | | | |

単位：会議

| 公募委員が10%以上の審議会の割合 | | |
|---|---|---|
| 3会議 | >>>> | 5会議 |

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 3 | | | | | |

【現況と課題】

人権の尊重は国民の権利であり，国際社会における基本原則です。しかし，依然として女性，子供，高齢者，障害のある方，同和問題，外国人などに対する様々な人権問題が存在しているとともに，家庭での児童虐待，いじめや不登校，インターネットによる人権侵害やLGBT等の性的マイノリティに対する偏見なども社会問題となっています。また，社会環境が成熟し，一人一人の価値観やニーズが多様化しているなか，家庭や地域，社会の中において性別による固定的役割分担意識に関する問題が依然として残っています。このため，本町では，各種啓発活動を通じて住民一人一人の人権意識・男女共同参画意識の高揚に努めていますが，より効果的な活動に取り組み，誰もが暮らしやすい社会環境を構築していく必要があります。

また，地域社会に目を向けると，地域活動の担い手の高齢化や住民間のつながりの希薄化，地域課題の複雑化など様々な問題が生じています。しかし，行政任せではなく自ら課題に取り組む住民や団体等も増えており，住民と行政が協力してまちづくりを進める「協働」の動きがみられています。

このような中，本町では，行政区ごとに組織された住民自治組織が中心となり，地域コミュニティ活動が行われてきました。また，伝統文化・芸術・スポーツ団体や福祉・教育活動など，特定の目的や分野に応じて組織された活動団体等によるコミュニティ活動も増えてきています。

しかし，担い手の高齢化やつながりの希薄化は顕著であり，形成された団体同士の連携も乏しく，それぞれの活動内容がわからないという現状があるため，地域社会の課題に対して住民一人一人が主体的に取り組む意識の醸成や地域人材の育成・養成・確保，各団体同士の情報共有・把握や積極的な周知等に努めていく必要があります。

町政運営に当たっては，「協働」によるまちづくりの推進が重要であり，住民の参画が不可欠です。そのためには，住民意見を広く聴き，行政に関心を持ってもらうため適宜必要な情報を提供していく必要があります。

本町においては，住民の町政への参画促進のため，行政懇談会やパブリックコメント等様々な機会を設けて意見を収集・把握し，町政への反映に努めています。また，町政情報は現在広報紙やホームページ，SNS等において発信していますが，情報の取得には偏りがあり，一部の人にしか届いておらず，より効果的な発信をしていくことが重要です。

今後はさらに開かれた町政の実現を目指し，誰もが参画できるよう，あらゆる情報媒体を積極的に活用しながら，広報・広聴の取組を充実させる必要があります。

また，今後は「協働」からさらに一歩進み，住民と行政だけではなく企業や各種団体等が相互に助け合いながら新たなまちの魅力や地域の価値を高め，まちの未来を一緒に創り上げる「協創」によるまちづくりを目指していくことが大切です。

## 【主なる施策の事務事業】

104

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権教育推進事業 | 教育委員会 | 一般会計 | 10-05-05 | 2,027,000 | 1,912,000 | 115,000 | 102 |

**取組内容**

様々な人権問題（17の課題）に係る差別や偏見が存在する現実を踏まえ研修会の開催，健康福祉まつり等のイベント時などに児童・生徒が人権啓発活動を行う。
・転入・新任教職員等人権教育研修会，五霞・境人権教育研修会講師謝礼　330,000円
・啓発冊子「なかま」250冊の発行　　117,000円
・啓発グッズ（3校）　　75,000円

105

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権問題対策事業 | 総務課 | 一般会計 | 03-01-02 | 3,429,000 | 3,502,000 | △ 73,000 | 52 |

**取組内容**

人権・同和問題を解決していくため，啓発及び課題解決に向けて活動する運動団体に対しての支援を行う。また，地域住民に対し，生活上の相談に応ずるとともに，自立と支援のため適切な助言指導を行う。
・生活相談員2名設置（毎月6日間実施）
・人権研修会やセミナーなどに参加　　100,000円
・人権問題対策推進費補助金　　2,250,000円

106

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権擁護活動事業 | 総務課 | 一般会計 | 03-01-01 | 115,000 | 116,000 | △ 1,000 | 48 |

**取組内容**

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため，人権擁護活動や町イベント時の啓発活動を行う。
・特設人権相談の開設（年2回）
・中学生人権作文の作品募集
・人権擁護委員と学校が連携協力した人権啓発活動

107

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 隣保館施設管理事業 | 総務課 | 一般会計 | 03-01-02 | 7,439,000 | 6,723,000 | 716,000 | 51 |

**取組内容**

地域住民に対し，福祉の向上や人権・同和問題に関する理解を深めるため，住民相互の交流場所の提供，施設内への啓発等を行う。
・各種講座の実施　親子ヨガ教室，生花教室(昼・夜)，俳句教室
・施設内へ啓発物の掲示及び利用者へリーフレットの配布
・施設管理費（管理委託費，光熱水費，修繕費等）　6,527,000円

108

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政区活動支援事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-08 | 11,673,000 | 12,158,000 | △ 485,000 | 37 |

**取組内容**

行政区長会議（年5回開催）の開催，視察研修，行政区運営助成金を交付して，地域の連帯感を強めるとともに行政区の自主的・主体的な運営の支援を行う。
・行政区長等及び組合長報酬　　6,438,000円
・行政区運営助成金　　5,125,000円

109

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| まちづくり推進事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-06 | 1,810,000 | 1,860,000 | △ 50,000 | 35 |

**取組内容**

交流人口の拡大や協働のまちづくりの推進を目的とした五霞ふれあい祭りを実施する。
令和2年度で第15回目を迎える五霞ふれあい祭りは，住民を主体とした実行委員会によって企画・立案され，手作りによる町の一大イベントとして定着している。
【五霞ふれあい祭り】
・期日　　令和2年11月1日（日）予定
・場所　　五霞町中央公民館
・補助金額　1,800,000円

110

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 議会広報事業 | 議会事務局 | 一般会計 | 01-01-01 | 787,000 | 521,000 | 266,000 | 27 |

**取組内容**

議会だよりの発行（表紙・最終ページカラー，他2色刷り）を行う。
広報研修会への参加や他市町村の情報収集に努め，広報編集特別委員会により町民の皆様に親しんでもらえるような広報紙を作成していく。
・発行部数　　3,000部
・年4回発行
・報償費，需用費（消耗品費・印刷製本費）　787,000円

111

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報発信事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-02 | 5,078,000 | 4,099,000 | 979,000 | 31 |

**取組内容**

様々な施策の情報や本町の有する地域資源を，広く内外へ発信・ＰＲするとともに，イメージアップを図るため，あらゆる広報媒体を活用して，正確・迅速・分かりやすく提供していく。また，本町に関わる交流人口を増やしまちづくりに参加してもらうため，情報発信アプリの運用を開始し，本町を応援する人とのつながり（ネットワーク）を創出する。
・広報紙の発行（3,000部）　　3,110,000円
・ホームページ構築業務委託料　1,464,000円
・ごかファンクラブ推進事業　　264,000円

## 第2節　まちの活力【施策7】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 816,700人（H30年） | >>>> | 830,000人 |

■実績　　単位：人

| 観光入込客数 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | |

単位：人

| 6次産業化事業者数 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2人 | >>>> | 5人 | 2 | | | | | |

単位：%

| 工業クラブに加盟する五霞町在住の就業者の割合 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 8.8% | >>>> | 10.0% | 8.8 | | | | | |

【現況と課題】

住み慣れた地域で誰もが安心で幸せに暮らし続けるためには，行政だけではなく，住民と地域が協力し，互いに助け合い，支え合い，協力することが大切です。本町では，五霞町地域ケアシステムを推進し，各種団体と連携しながら地域の方へ必要な見守りの実施，支援に努めています。今後も，福祉団体等やボランティア活動団体の力をさらに生かしながら，個々の地域の実情にあった地域福祉の仕組みを整えていくことが必要です。

社会の変化とともに結婚への価値観や雇用形態の多様化が進み，自由なライフスタイルの選択が可能になった一方で，格差を生むことにもつながるなど，これまでになかった課題を生み出しています。また，雇用支援に関してはハローワークと連携した取組を行っています。今後も変化していく社会の中，公共としての役割を踏まえつつ，住民が幸せに暮らしていけるための支援体制の更なる充実を図っていく必要があります。

観光について，本町は権現堂調節池等の水辺空間や童夢公園周辺の公園など水と緑にあふれた豊かな自然環境や東昌寺や穴薬師古墳など歴史を感じる文化財など，魅力ある地域資源を数多く有しています。また，県境には広域的なサイクリングロードも整備され，新たな地域資源としての活用が期待できるところです。まちの観光入込客数は増加傾向にありますが，五霞インターチェンジによる広域的な交通利便性を生かし，さらに多くの人が訪れるまちを目指していくことが大切です。町内に点在する地域資源をバランスよく活用しながら，自らのまちの価値や魅力を正しく認識し，より一層の魅力向上に努めるとともに，幅広い地域との交流の促進につなげ，効果的な観光情報の発信に努めていく必要があります。

四方を河川に囲まれた肥沃な土地条件を有する本町では，昔から“米づくり”や“野菜づくり”が主な基幹産業として重要な役割を果たしてきました。近年，農業従事者の高齢化や農業就業人口の減少などにより農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しており，今後も各関係機関と連携・協力し農業後継者の育成・確保を図るとともに，意欲ある農業者への農地集積・集約化を進めていく必要があります。さらに，道の駅ごかの農産物直売所を拠点に，新しい農業への展開を図るなど，収益性の高い農業の推進に取り組む必要があります。

工業について，本町では権現堂川及び中川沿いの川妻地区や大崎地区を始め，元栗橋押出地区，土与部地区，江川地区などを中心に工業団地の造成を行い，積極的に工場誘致を行ってきました。既存の工業団地においては，ほぼ立地が完了し，多くの優良企業が操業しています。今後は，既存企業に対するニーズに応じた優遇措置，資金調達の円滑化などを図っていく必要があります。

商業については，一部市街地内や幹線道路の沿線に複数の中小商店が見られるものの，消費者ニーズに対応した商店街の形成には至っていません。消費者は町外へ流出している状況にあり，活性化のための有効な対応策が求められています。今後，首都圏中央連絡自動車道五霞インターチェンジ周辺地域の開発に伴い商業，工業，流通など様々な企業の誘致を推進するとともに，新たな商業振興のあり方等について検討を進めていく必要があります。

## 【主なる施策の事務事業】

112

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域福祉活動支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-01 | 3,010,000 | 3,159,000 | △ 149,000 | 48 |

**取組内容**

民生委員児童委員及び主任児童委員の活動を促進し，地域社会の福祉増進を図るとともに，協議会の円滑な運営を図るため交付金を交付する。

・報償費
　会長　45,600円×　1人＝　45,600円
　委員　41,000円×19人＝779,000円
・活動費　522,400円

113

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会福祉協議会活動支援事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-01 | 29,457,000 | 33,993,000 | △ 4,536,000 | 49 |

**取組内容**

地域福祉の担い手として，福祉事業を適正かつ円滑に運営し，幅広い福祉活動が展開でき，さらに安定した経営基盤を維持できるよう社会福祉協議会への支援を行う。

・社会福祉協議会運営補助金　　28,389,600円
・福祉まつり事業補助金　　1,035,900円
・老人大学運営事業補助金　　31,500円

114

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 福祉センター施設管理事業 | 健康福祉課 | 一般会計 | 03-01-09 | 29,907,000 | 29,907,000 | 0 | 58 |

**取組内容**

施設の効率的運用，住民サービスの向上と経費の削減等を図るため，五霞町社会福祉協議会を指定管理者として『ひばりの里』の維持管理を行う。

（指定管理期間　平成30年4月1日からR3年3月31日の3年間）

・指定管理委託料　　25,076,000円

平成27年度から，ろ過を更新し，機械室全自動濾過機・薬注器を6年リースで契約している。

・年間支払額　　3,700,080円

115

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 雇用促進対策事業 | 産業課 | 一般会計 | 05-01-01 | 90,000 | 90,000 | 0 | 70 |

| 取組内容 | |
|---|---|
| | 町内企業等への雇用促進のため，ハローワーク（古河・春日部）の求人案内を毎週2回（火・金）周知するとともに，町雇用対策協議会に補助金を支給する。<br>従業員の定着性や士気の高揚を図ることを目的に，要件該当者に対し，優良従業員表彰を実施する。 |

116

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 観光振興事業 | 総務課 | 一般会計 | 07-01-02 | 2,677,000 | 2,251,000 | 426,000 | 76 |

| 取組内容 | |
|---|---|
| | 観光資源の開発と管理，観光ＰＲを推進するための各種取組を実施する。<br>・花火大会警備等委託料　1,059,000円<br>・花火大会協賛金　300,000円<br>・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金　301,000円<br>・茨城県観光協会負担金　80,000円 |

117

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 「道の駅ごか」振興事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-08 | 9,483,000 | 8,167,000 | 1,316,000 | 75 |

| 取組内容 | |
|---|---|
| | 平成17年度の開設以来（株）五霞まちづくり交流センターを指定管理者に指定し，5年間の管理協定を締結している。<br>道の駅ごかの施設及び備品を管理し，浄化槽のメンテナンスについては，国交省との管理覚書に基づき，国と町で負担を案分している。<br>・道の駅施設修繕料　3,500,000円<br>・浄化槽浸透膜修繕負担金　5,256,000円 |

118

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 担い手育成支援事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-03 | 3,406,000 | 3,156,000 | 250,000 | 73 |

| 取組内容 | |
|---|---|
| | 担い手や後継者育成のための農業塾の共催や，農業経営改善計画認定申請の受付，農地集積・集約化を図るための農地中間管理事業の推進などを展開する。<br>・坂東農業改良普及事業推進協議会負担金　96,000円<br>・農地集積総合支援事業補助金　850,000円<br>・境地域農業振興協議会負担金　160,000円 |

119

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境保全農業推進事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-03 | 3,400,000 | 3,500,000 | △ 100,000 | 74 |

| 取組内容 | |
|---|---|
| | 病害虫防除のため，五霞町病害虫防除協議会による，水稲育苗箱施用剤補助・カメムシ防除薬剤補助（各1,000円/10a）及び芝焼きの助成（3,000円/行政区）を行う。<br>・病害虫防除補助金　3,400,000円 |

120

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 生産調整推進事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-05 | 5,227,000 | 2,100,000 | 3,127,000 | 74 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 戦略作物の生産向上と米の生産農家の経営継続に向け，経営所得安定対策の説明や資料の配布，広報等による周知を実施する。申請受付相談会を2回(5日間)開催し，制度への理解と利用促進を図る。<br>・直接支払推進事業費等補助金　5,227,000円 |

121

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農業生産基盤整備事業 | 産業課 | 一般会計 | 06-01-06 | 27,941,000 | 3,421,000 | 24,520,000 | 75 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 県営地盤沈下対策事業（第3期：予定工期平成22年度～令和3年度）の負担金として，各年度における事業費の3%を茨城県に支払う。また，五霞土地改良区が地域住民と協力して実施する草刈り，水路の泥上げ等に要する経費を交付する。<br>・県土地改良事業団体連合会費　　21,000円<br>・県営地盤沈下対策事業負担金　2,400,000円（事業費：80,000,000円）<br>・多面的機能支払交付金　　25,520,000円（国1/2・県1/4・町1/4） |

122

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 商工会活動支援事業 | 産業課 | 一般会計 | 07-01-01 | 1,780,000 | 1,780,000 | 0 | 76 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 商工会の活動支援を実施する。<br>・商工会補助金　1,780,000円 |

123

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 工業クラブ活動支援事業 | 産業課 | 一般会計 | 07-01-01 | 1,458,000 | 1,458,000 | 0 | 76 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 工業クラブの活動支援を実施する。<br>・工業クラブ補助金　1,458,000円 |

124

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中小企業制度資金貸付事業 | 産業課 | 一般会計 | 07-01-01 | 2,800,000 | 3,300,000 | △ 500,000 | 76 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 町内の商工団体，中小企業を支援するため，五霞町中小企業事業資金融資制度による融資資金の保証料の一部（41%）を補助する。<br>・中小企業事業資金保証料補助金　　1,800,000円<br>・自治金融預託金　　1,000,000円 |

# 第4章　まちのしごと＜行財政運営＞

## 第1節　行政運営【施策8】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| － | >>>> | 100% |

■実績　単位：%

| 総合計画に掲げた成果指標が目標値を達成できた施策の割合 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | － | | | | | |

単位：%

| 事務改善委員会により改善された事務の割合 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 22.2% | >>>> | 30% | 22.2 | | | | | |

単位：%

| コンビニ交付サービスを利用する割合 | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 6.45%（H30年） | >>>> | 13.95% | | | | | | |

【現況と課題】

全国的に地方創生と地方分権が進む中，これからの自治体においては，自己決定・自己責任の原則のもと，役割と責務が拡大し，これまで以上に自主性の高い行政運営の確立が求められるようになってきています。さらに，社会経済のグローバル化・ボーダレス化の進展，頻発する自然災害への対策，公共施設等の老朽化対策，新たな課題への対応，住民ニーズの多様化や高度化への対応など様々な課題が顕在化する中，地域の実情やニーズに合った個性豊かな多様性のある行政運営へと変革が求められています。また，近年，スマートフォンなどの普及でICTの活用が急速に進み，国では令和元年5月に「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）」を制定し，ICTを活用した行政手続等の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化を図る基本原則等が定められ，行政においてもICTへの対応は必須になってきています。

本町では，これまで，大きく変化する社会情勢や多様化する住民ニーズに適切に対応していくため，各種行政計画のもと，事務事業や公共施設の管理体制の見直しなどを行うとともに，様々な経費削減や人員削減に取り組みながら，健全で効率的な行政運営に取り組んできました。

今後も，質の高い行政サービスを将来にわたって持続的に提供するため，ICTやマイナンバーカードを活用した住民サービスの提供を推進し，継続的な組織の見直しや人事評価制度等の更なる活用，効果的な人材育成の実施等による職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。さらに，事務事業の合理化，行政改革の推進，公共施設の長寿命化等を踏まえた公共施設の管理・活用等に努めていくなど，限られた行政資源を効率的かつ効果的に運用していくことが必要です。

## 【主なる施策の事務事業】

125

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政管理事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-03 | 7,228,000 | 8,661,000 | △ 1,433,000 | 32 |

**取組内容**

令和2年度からスタートする第6次五霞町総合計画の進行管理を行う。
また，（仮称）総合運動公園の維持管理（除草作業）を行う。
・第6次五霞町総合計画及び総合戦略推進業務委託料　3,030,000円
・（仮称）総合運動公園除草作業委託料　3,520,000円

126

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-06 | 223,000 | 1,327,000 | △ 1,104,000 | 36 |

**取組内容**

将来にわたって活力ある地域社会を維持する施策を検討するに当たり，専門的見地から意見を聴取するため，五霞町まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催する。
・有識者数　9人
・会議開催回数　3回
・内容　総合戦略の実施状況及び効果の検証等

127

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 広域行政推進事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-06 | 1,537,000 | 1,471,000 | 66,000 | 36 |

**取組内容**

効率的で効果的な行政運営を実施するため，近隣市町との広域行政を推進する。
西南地方広域市町村圏事務組合の議会運営・審議，県西地域総合振興協議会における茨城県への地域振興の要望などを行う。
・県西地域総合振興協議会　14,000円
・茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金　1,358,000円
・東北本線南古河駅設置促進期成同盟会負担金　5,000円
・茨城空港利用促進等協議会　60,000円
・つくば地域図柄入りナンバー推進協議会負担金　100,000円

128

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 情報公開事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-01 | 1,161,000 | 1,210,000 | △ 49,000 | 30 |

**取組内容**

町の保有する全ての行政文書を対象として，誰もが開示を請求できることを定めた情報公開条例に基づき，住民からの公開請求に対し，迅速な対応ができるように議事録作成支援システムを活用して適正かつ効率的な事務処理を図る。
また，町の不作為や決定に対して住民から不服があった場合，行政不服審査会を開催する。
・議事録作成支援システム使用料　1,128,600円
・行政不服審査委員報酬（5名分）　32,000円

129

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人事管理事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-01 | 2,311,000 | 3,718,000 | △ 1,407,000 | 29 |

**取組内容**

適正な職員配置，人事評価，給与制度の構築を図るとともに，公正な職員採用事務を実施する。また，各課の複雑化する案件に対応するため，弁護士からの助言を求めることにより，職員の負担軽減を図る。
・ストレスチェック委託料（130名）　169,500円
・給与システム等使用料　996,000円
・弁護士報酬　500,000円

130

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人材育成事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-01 | 2,706,000 | 2,143,000 | 563,000 | 30 |

**取組内容**

行政サービスの要求が高度かつ複雑化し，公務員として必要な知識，技術の習得による職員一人ひとりの能力向上を図るため各種研修会への参加を行う。また，職員の健康診断を実施する。

・職員健康診断委託料　600,000円
・県派遣職員宿舎賃借料　1,200,000円
・茨城県自治研修所負担金　300,000円

131

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 議会運営事業 | 議会事務局 | 一般会計 | 01-01-01 | 1,982,000 | 2,167,000 | △ 185,000 | 26 |

**取組内容**

定例会（年4回）及び臨時会の運営や議会運営委員会，全員協議会，常任委員会及び特別委員会の開催等，的確な議会運営を図りながら，ホームページ上への定例会会議録の公開など，情報提供の徹底に努め，町民に開かれた議会運営を行う。

・定例会等の会議録作成業務委託料　500,000円
・議会活動費及び議員研修費負担金　500,000円

132

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 戸籍・住民基本台帳等事務事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-03-01 | 34,307,000 | 22,090,000 | 12,217,000 | 44 |

**取組内容**

住民基本台帳を整備して正確に管理を行い，異動届等の受付処理，住民票の写し等の証明書発行を行い，また，戸籍届出に基づき正確に登録し，戸籍謄抄本の発行を行う。

マイナンバーカードを使ったかんたん窓口サービス，コンビニ交付サービスを活用し，住民サービスの向上を図る。

・コンビニ交付センター更改支援業務委託料　737,000円
・戸籍システム改修業務委託料　6,424,000円
・マイナンバーカード交付予約・管理システム利用料　792,000円

133

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 法規整備事業 | 総務課 | 一般会計 | 02-01-02 | 2,855,000 | 3,479,000 | △ 624,000 | 30 |

**取組内容**

条例の新規，改正事務について専門的知見による適切な助言，類似例規などの参考資料の提供，原案の審査などを業者委託し，迅速かつ正確な例規整備をすることにより事務の効率化を図る。

・法制執務支援委託料　583,000円
・例規システム使用料　924,000円

134

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国勢調査事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-05-02 | 3,684,000 | 135,000 | 3,549,000 | 45 |

**取組内容**

国内の人口・世帯の実態を把握し，各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として国勢調査を実施する。

・調査基準日　令和2年10月1日
・調査対象　町内全ての世帯
・指導員　6人　※前回人数
・調査員　15人　※　〃

135

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 庁内電算システム整備事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-06 | 28,031,000 | 35,790,000 | △ 7,759,000 | 36 |

| | |
|---|---|
| 取組内容 | 庁内において運用している業務用端末機及びネットワーク機器等の維持管理を行う。<br>・住民情報系端末　　26台<br>・内部情報系端末　　150台 |

## 第4章　まちのしごと＜行財政運営＞

### 第2節　財政運営【施策9】

■成果指標

| 現状値（令和元年度） | | 目標値（令和6年度） |
|---|---|---|
| 経常収支比率 | | |
| 95.9%（H30年） | >>>> | 89.6% |

■実績　単位：%

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

| 実質公債費比率 | | |
|---|---|---|
| 8.9%（H30年） | >>>> | 7.4% |

単位：%

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

| 将来負担比率 | | |
|---|---|---|
| 40.7%（H30年） | >>>> | 59.5% |

単位：%

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

| 役場庁舎と中央公民館の複合化 | | |
|---|---|---|
| 0.15% | >>>> | 100.0% |

単位：%

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 0.15 | | | | | |

【現況と課題】

近年，地方自治を取り巻く環境はめまぐるしく変化し，住民ニーズはさらに多種・多様化，高度化するとともに増加の一途をたどっています。また，長引く景気低迷による企業収益の悪化による税収の落ち込みなどの影響により，厳しい財政運営が続いています。

このような状況の中，これまでの行政サービスの維持を基本に，限られた財源・資源を有効に活用しながら，民間事業者など様々な関係機関との連携を図りつつ，行政運営の一層の効率化を進めていく必要があります。

本町の歳入については，税収全体でみれば，まちに立地する企業等の固定資産税や法人町民税の割合が多い状況ですが，経済情勢の変化により変動が生じるため先行きが不透明な状況です。また，補助金や交付税の減額を余儀なくされ，さらには年々適債事業が減少しているため，起債による財源の確保が難しく，これら収支不足を補填するため基金も年々減少している状況です。こうした状況の中，将来にわたって安定的な行政運営を可能とするため，経常的な経費の抑制に努めるとともに，自主財源を始めとする歳入の確保や，公共サービスに対する受益者負担の適正化，企業誘致の積極的な展開などあらゆる手段を講じて財政基盤の強化を図ることが必要です。このようなことから，歳入については，交付税や国県支出金等を当てにした「与えられる」行政経営から，財源確保を自ら行い，地域で創る・地域で稼ぐという自立した行政経営への転換を図っていく必要があります。

本町の歳出については，高齢化等の進展に伴う医療費や介護費，扶助費等義務的経費や特別会計等への繰出金の増加など，財源不足による基金の取り崩しが続く非常に厳しい財政状況となっています。
さらに，人口減少・定住対策等の新たな財源需要や上下水道の経営戦略に基づくインフラ施設の維持管理，喫緊の問題とされる広域化等を考慮すると財政状況は引き続き，より厳しい状況が続くことが想定されます。このため，すべての執行事業についてコスト意識を持って抜本的な見直しを行い，真に必要な事業へ「選択と集中」を図り，基金の取り崩しや起債に依存しない財政運営を行う必要があります。
このようなことから，歳出については，付け焼刃的に行う「延命手術」ではなく，予測を立てて想定し事前に対策を練ることでムラのない計画を立て，ムリのない事業を行い，ムダのない支出をし，危機的な財源不足を解消していく必要があります。

## 【主なる施策の事務事業】

136

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政管理事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-03 | 24,339,000 | 20,469,000 | 3,870,000 | 31 |

**取組内容**

健全な財政運営を図るため，予算編成，執行，決算等に関する管理等を行う。
また，五霞町を応援していただける方からの「ふるさと応援寄附金」に対する返礼品等を送付する。
・ふるさと寄附金業務委託料　24,000,000円

137

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公会計事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-03 | 7,705,000 | 5,001,000 | 2,704,000 | 32 |

**取組内容**

地方公会計による財務書類の作成を行う。
また，町が所有する固定資産について，取得から処分に至るまで，その経緯を資産ごとに管理するための公有財産台帳及び固定資産台帳の補正を行う。
・公会計システム等利用料　　4,224,000円
・財務書類作成支援業務委託料　2,860,000円

138

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 町税賦課事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-02-02 | 17,882,000 | 44,027,000 | △ 26,145,000 | 42 |

**取組内容**

町税賦課を正確かつ効率的に実施するため，課税情報を管理するシステム運用や地図情報システムの更新を行う。
・税務地図情報システム更新業務委託料　2,354,000円
・航空写真共同撮影参加負担金　　1,771,000円

139

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 町税徴収事業 | 町民税務課 | 一般会計 | 02-02-02 | 9,975,000 | 11,898,000 | △ 1,923,000 | 42 |

**取組内容**

町税の正確な収納処理及び収納率向上を図るため，収納情報を課税情報と一体的に管理するシステムの運用や茨城租税管理債権機構に対する負担金の支出等を行う。
・茨城租税債権管理機構負担金　1,691,000円

140

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 町有財産管理事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-05 | 13,395,000 | 102,696,000 | △ 89,301,000 | 32 |

**取組内容**

普通財産の維持管理及び貸付等を行う。
また，「五霞町公共施設等総合管理計画」等に基づき，有識者委員会等を開催し，公共施設等全体の修繕・更新・統廃合等を含めた方向性を検討する。さらに，第2期公共施設等総合管理計画及び庁舎等複合化に伴う市街化調整区域における地区計画等の策定を行う。
・第2期公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料　2,420,000円
・庁舎等複合化にともなう地区計画等策定業務委託料 8,140,000円

141

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公用車管理事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-05 | 19,152,000 | 19,807,000 | △ 655,000 | 33 |

**取組内容**

公用車の良好な状態を保持するため，法定点検を実施するなど適正管理を行う。
全保有台数48台
・公用車修繕料（車検・12ヵ月点検等）　3,400,000円
・公用車保険料（自動車損害共済基金分担金）　1,848,000円
・公用車リース料（公用車23台）　9,309,000円

142

| 事務事業 | 担当課 | 会計 | 款ー項ー目 | R2年度(円) | H31年度(円) | 差引増減(円) | 予算書ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 庁舎管理事業 | 政策財務課 | 一般会計 | 02-01-05 | 22,199,000 | 21,898,000 | 301,000 | 34 |

**取組内容**

庁舎の維持管理・保守（清掃，警備，電気保安，消防設備点検，植栽剪定等）及び修繕を行う。
また，共通事務用品の管理及びコピー機の保守点検等を行う。
・庁舎等光熱水費　4,423,000円
・庁舎警備委託料　4,818,000円